

第48期末（2025年9月22日）

基準価額	24,629円
純資産総額	13億円
騰落率	8.2%
分配金	0円

DCニッセイ バランスアクティブ

【愛称】 年年歳歳（確定拠出年金）

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年3月22日～2025年9月22日

第48期（決算日 2025年9月22日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイバランスアクティブ」は、このたび第48期の決算を行いました。

当ファンドは、複数のマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



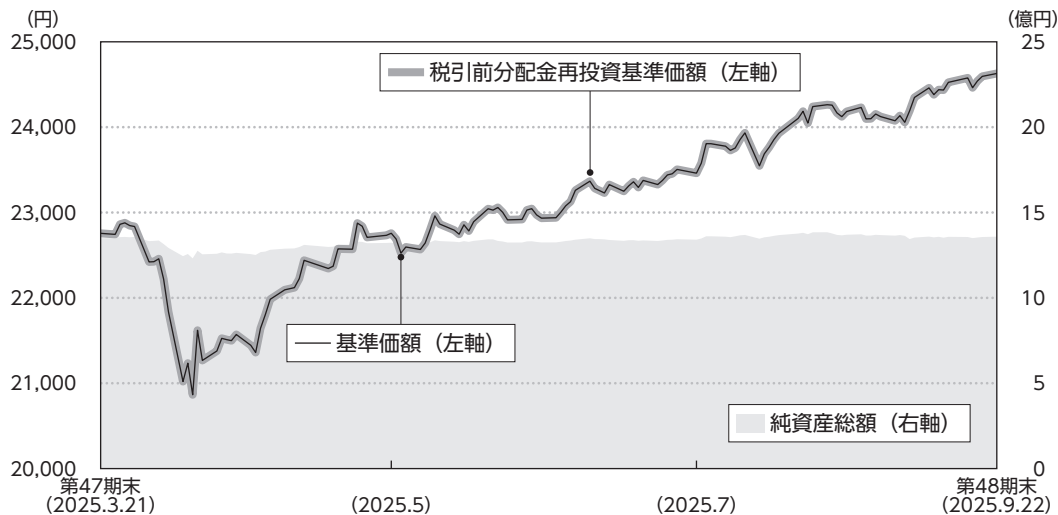
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年3月22日～2025年9月22日

基準価額等の推移



第48期首	22,756円	既払分配金	0円
第48期末	24,629円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月中旬以降、米国と各国との貿易合意などを背景にトランプ米政権に対する政策への不確実性が後退したことに加えて、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測の高まりや底堅い国内外の経済動向、堅調な生成人工知能（A I）関連銘柄への投資、米国における減税や欧州での軍事費増加等の世界的な財政拡大への期待感の高まりなどを背景に国内外で株価が大幅に上昇したこと

<下落要因>

- ・4月上旬にトランプ米政権による想定以上に厳しい相互関税の発表を受けて国内外で株価が急落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	7.0%	11.9%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	17.5	13.1
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	10.4	10.8
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	9.8	△ 1.0
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	9.8	△ 1.3
ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	16.0	12.2
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド	16.9	19.2
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	9.6	4.7
短期金融資産等	3.0	－

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第48期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	153円	0.663%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は23,124円です。
(投信会社)	(72)	(0.312)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(72)	(0.312)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.039)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.016	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.016)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.003)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.002)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	160	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

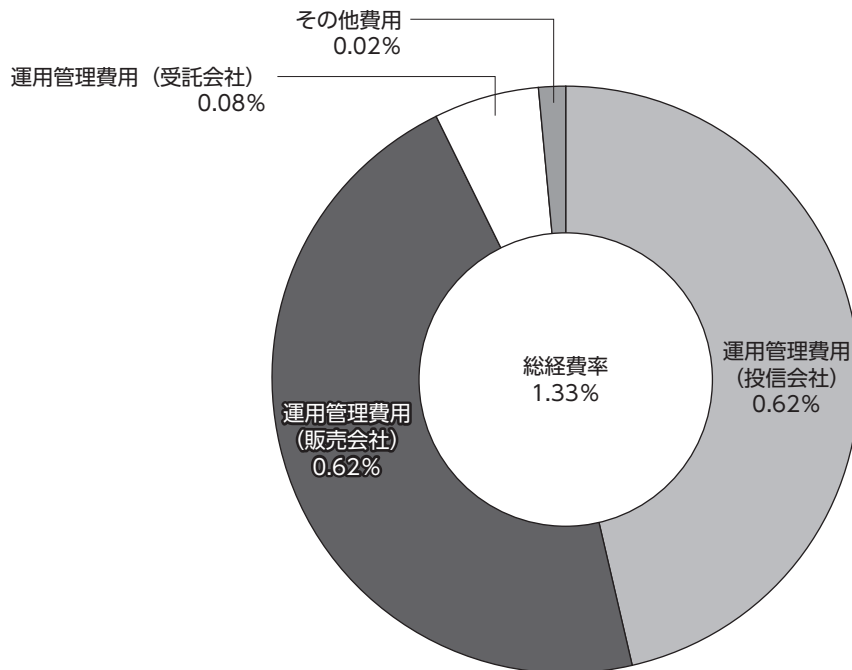
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。4月上旬にトランプ米大統領が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことや中国の報復関税による米中対立の高まりが嫌気され株価は急落しましたが、直後に相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止が発表されたことから景気減速懸念が後退し上昇基調に転じました。7月下旬以降は日米関税交渉の合意を受けて貿易摩擦懸念が大きく後退したことや米国の早期利下げ観測の高まりを背景に上昇し、当期末にかけても自民党総裁選に向けて政策への期待感が高まったことなどから株価は堅調に推移しました。

■国内債券市況

10年国債金利は期初を上回る水準で当期末を迎えました。1.52%でスタートした10年国債金利は、4月上旬にトランプ米政権による市場予想を上回る厳しい内容の相互関税導入が発表され、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから大きく低下しました。その後、中東情勢の緊迫化による投資家のリスク回避姿勢の高まりから一時金利は低下する場面があったものの、米国と各国との関税妥結による投資家のリスク回避姿勢の後退や世界的な財政懸念等からおおむね上昇基調となりました。9月の日銀金融政策決定会合では2人の審議委員が利上げを主張し利上げ観測が高まったことから一段と上昇基調を強め、当期末の10年国債金利は1.65%となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、期前半は米国の関税政策を受けて景気や企業収益の悪化が懸念されたことから拡大し、その後は関税政策による大幅な景気減速リスクが後退したとの見方が広がり縮小に転じました。

■海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると大幅に上昇しました。4月上旬にトランプ米政権による想定以上に厳しい関税政策が発表されたことを受けて世界的に株価は急落しました。その後は個別交渉を経た各国との合意内容から、関税政策を巡る懸念の後退や米中対立の一部緩和、米国における利下げ観測、生成AI分野への期待感の高まりなどにより株価は上昇基調となりました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。期初以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利が据え置かれたことなどから金利は低下しましたが、4月上旬にかけてはトランプ米政権による関税政策を巡る不透明感の高まりから、投資家が米国の資産を手放す動きが広がり債券が売られて上昇しました。5月下旬から当期末にかけては、イランとイスラエルが停戦に合意したことで原油価格の上昇によるインフレ再燃への懸念が後退したことや一部のFRB高官による利下げに前向きな発言などにより金利は低下しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。期初以降、トランプ米政権による広範囲な関税政策により景気後退への懸念が高まったことで欧州債券が買われ金利は低下しました。4月下旬から当期末にかけては、ユーロ圏消費者物価指数（HICP）が市場予想を上回ったことに加えて、国債の発行や社債の起債が相次いだこと、欧州中央銀行（ECB）高官による利下げに慎重な発言があったことなどから金利は上昇しました。

■為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。期初から4月下旬にかけては、トランプ米政権による関税政策を巡る不透明感の高まりから、投資家が米国の資産を手放す動きが広がり米ドル安円高となりました。その後、日銀金融政策決定会合において2025年度の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しが大幅に下方修正され、早期の利上げ観測が後退したことなどから米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ高円安となりました。期初以降、レンジ圏での推移となりましたが、5月下旬から当期末にかけてはラガルドECB総裁が今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれ植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことなどからユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

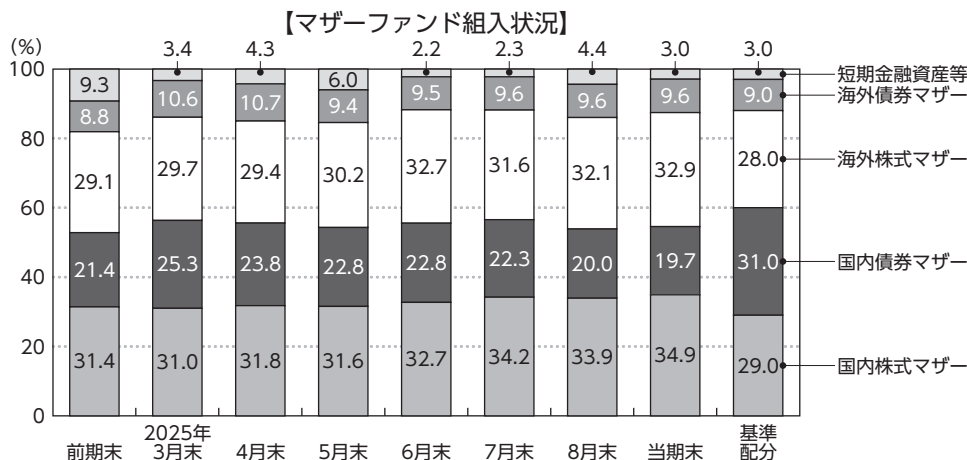
■当ファンド

複数の下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

投資対象資産	組入マザーファンド
国内株式	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド
	ニッセイＪＰＸ日経400アクティブマザーファンド
	ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド
国内債券	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド
海外株式	ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド
海外債券	ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

国内株式（29％）・国内債券（31％）・海外株式（28％）・海外債券（9％）・短期金融資産等（3％）を基準資産配分とし、その時々々の市況環境を踏まえて配分調整を行いました。

主要各国の金融政策やインフレ率の状況、マクロ経済・市場動向などを踏まえ、資産配分を機動的に調整しました。株式資産への配分は底堅い国内外の経済や企業業績、ＦＲＢによる利下げ観測の高まりなどを背景に、期を通じて基準配分比で多めとしました。また、日銀の追加利上げ観測が高まる中、期を通じて国内債券を基準配分比で少なめとしました。株価上昇局面で国内外の株式を基準配分比で多めとしたこと、国内金利の上昇局面で国内債券を基準配分比で少なめとしたことにより資産配分効果はプラスとなりました。



(注1) 数値は純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の比率です。

(注2) 合計が100%となるように、短期金融資産等で調整しています。

(注3) 資産別比率は前頁表内の資産毎のマザーファンド比率を合計した数値となります。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）を参考指数とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行いました。

<ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資し、J P X日経インデックス400（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からR O E（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

株式への投資にあたっては、バリュー指標（P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等）に着目し、当該指標からみて割安であると判断される銘柄を中心とした投資対象ユニバースから、企業訪問を中心としたリサーチを重視し銘柄を選択しました。

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、これを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ること为目标にアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

<ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド>

主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ること为目标にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ブラウン・アドバイザリー・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド>

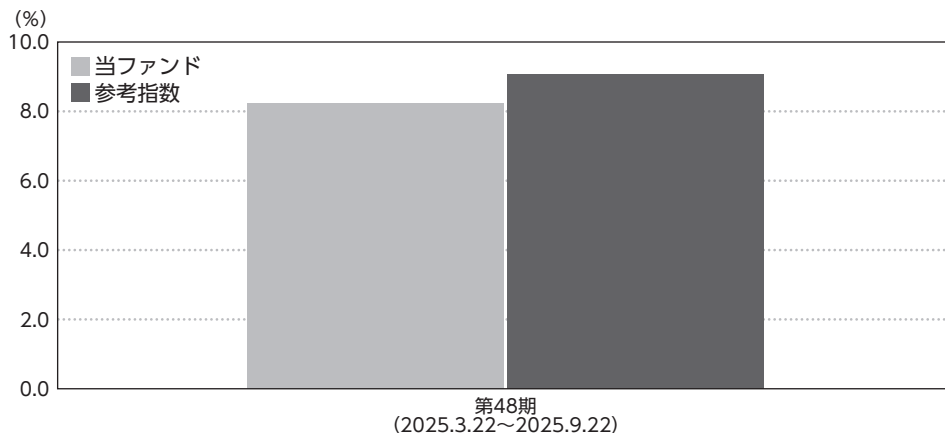
主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ること为目标にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ること为目标にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、フランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NO MURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したものです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+8.2%となり、参考指数騰落率（+9.1%）を下回りました。

これは資産配分効果がプラスとなった一方、組み入れているマザーファンドのうち、主にニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンドがベンチマークを下回ったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年3月22日～2025年9月22日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,723円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド」「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド>

米中両国間における関税交渉の行方や米国内の関税政策を背景とした消費への影響、国内の政局不安定化、6カ月連続の上昇により高まった株価水準などにリスクは残る一方で、F R B の予防的な利下げにより景気悪化懸念が後退したことに加え、旺盛な生成 A I 需要や国内におけるインフレの定着により堅調な企業業績が想定されることから、底堅い展開が見込まれます。

また、東京証券取引所主導の株式市場改革から約2年半が経過し、徐々に資本収益性や資本コストを意識した経営が浸透しつつあることに加え、昨今の外資企業による大型買収提案やアクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）の台頭などにより、経営者の企業価値への意識は着実に高まっていることなども相場を下支えするとみています。

上記のような相場環境を鑑みると、個別銘柄では R O E や P B R 等の改善がより注目される環境は継続すると想定しており、下期も株主還元拡大に伴う企業の配当政策の前進が見込まれます。

当マザーファンドでは引き続き、利回りの水準のみにとどまらない配当のクオリティに着目した銘柄選別を行う方針です。強固で堅固なビジネスモデルから得られる安定収益をベースとした高いキャッシュフロー創出力を有した銘柄を中心に、資本収益性の改善に向けた株主還元政策に対して前向きな姿勢を持つ銘柄についても積極的に投資を行って参ります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

米国では雇用環境悪化への懸念の高まりなどから政策金利の引き下げが開始され、資金調達および投資拡大への期待感の高まりから株式市場は好調に推移していますが、米国の関税引き上げや中東・ウクライナなどにおける地政学リスクの悪影響が懸念され上値の重い展開を見込んでいます。一方、中長期の視点から生成 A I やエネルギーインフラ、防衛・サイバーセキュリティ等の分野への投資は継続すると見込まれ、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えています。また、値上げや資産リサイクル（事業売却などによる資産の入れ替え）によって独自の収益性改善が期待できる内需銘柄は、再評価される可能性があると考えています。

以上の見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景から R O E ・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする運用を継続します。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド>

国内企業のファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）については、製造業では循環的な回復が期待されるほか、賃金上昇を背景として消費・サービスなどの非製造業も良好な業績動向が期待されるとの見方を継続しています。加えて、株式市場改革に応じて企業側の資本効率改善への取り組みが期待されるなど、国内株式市場は相対的に良好な市場環境となることを想定しています。一方で、米国の相互関税政策や日米の異なる金融政策に起因する為替トレンドの変化、地政学リスクなどの不透明感が高まっており、引き続き目先の材料に左右されやすい相場動向は続くと思われそうですが、当マザーファンドでは個別銘柄で本業を含めた個々の会社の企業価値の変化に注目し、相場の値動きと比べて株価が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目する方針です。

個別銘柄ではROEやPBR等の改善がより注目される環境は継続すると想定しており、本業を含めた個々の会社の企業価値の中長期的な変化にも注目したいと考えています。今後も徹底した調査・分析に基づき、中期的にファンダメンタルズの変化が見込める割安な銘柄を中心に組み入れていく方針を継続します。特に、個別に成長分野を持つ銘柄を着実に組み入れる一方、相場の値動きと比べて株価の上昇が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目していく方針です。

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内の長期金利については、米国の緩やかな利下げやトランプ米政権の政策に対する不透明感が継続する一方で、国内のインフレ高止まりと円安による景気への負の影響等を背景に日銀の追加利上げ観測がくすぶることで、横ばいからやや上昇を想定しています。

社債スプレッドについては、トランプ米政権の関税政策に対する懸念が後退したことなどが追い風になる一方、既に一定程度縮小が進んだことから横ばいを想定します。

種別構成比については、引き続き事業債のオーバーウェイトを中心に調整します。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

国内の長期金利については、米国の緩やかな利下げやトランプ米政権の政策に対する不透明感が継続する一方で、国内のインフレ高止まりと円安による景気への負の影響等を背景に日銀の追加利上げ観測がくすぶることで、横ばいからやや上昇を想定しています。

デュレーションについては、国内外の金融政策や金融市場動向を勘案しつつ、長期化・短期化を機動的に調整します。

残存年数構成比については、引き続き各年限の割高・割安の変化に応じてポジションを調整します。

<ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド>

当マザーファンドは卓越した顧客成果をもたらすと考えられる30～40社の大手企業に集中投資します。ファンダメンタルズ分析を実施し、市場シェアを獲得して長期にわたって業績を積み上げることができるグローバル企業を特定し、投資家に魅力的な利益をもたらす能力があると考えられる企業のポートフォリオを構築します。またクオリティを重視し、市場で過小評価されていると判断した企業に投資します。一方、マクロ要因をテーマとした短期的なアロケーションは行いません。

<ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド>

当マザーファンドではバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の規律を重視した個別銘柄選択を行い、高クオリティ企業を中心にポートフォリオを構築していますが、PERやPCFR（株価キャッシュフロー倍率）などのバリュエーションはベンチマークより低く、ベータ（個別株価と市場の連動性）も市場平均よりも低めとなっています。

生成AIやクラウドコンピューティング（インターネットを通じてコンピューティングサービスを提供すること）普及の恩恵を受ける企業、高所得国の高齢化に伴う医療費の増加や高齢者向け製品の市場拡大が追い風となるヘルスケア企業、配当利回りが高止まりしている銀行や堅調な業績ながら割安な航空会社などに注目しています。

引き続き、ベータとトラッキングエラー（ベンチマークに対する運用かい離）管理に留意しつつ、バリュエーション調整による投資機会に着目し、割安に評価された銘柄への入れ替えを行います。

<ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド>

米国経済については、一部の経済指標悪化やトランプ米政権の政策の影響を巡る不透明感の高まりなどから、景気減速が市場参加者の間で意識されています。トランプ米大統領の掲げる関税政策は貿易相手国のみならず、米国経済にも下押し圧力となる可能性があることや、今後、米国のインフレを押し上げる可能性があるため注意が必要であると考えています。

欧州経済については、財政支出拡大による景気回復が期待されている一方、フランスの政治的リスクの高まりが欧州連合（EU）域内における景気の下押し要因として懸念されています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、対ベンチマーク比で現在は短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、対ベンチマーク比で現在はアメリカ等を多め、中国等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、現在は対ベンチマーク比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしています。機動的に調整します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第48期末 2025年9月22日
ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド	7.0%
ニッセイJ P X日経400アクティブ マザーファンド	17.5
ニッセイ国内株式リサーチ・バリュー マザーファンド	10.4
ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド	9.8
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型） マザーファンド	9.8
ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド	16.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド	16.9
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド	9.6

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

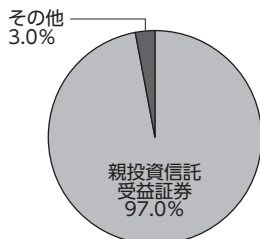
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

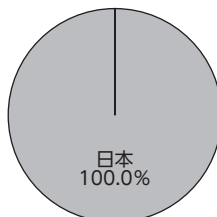
項目	第48期末 2025年9月22日
純資産総額	1,358,404,724円
受益権総口数	551,540,862口
1万口当たり基準価額	24,629円

（注）当期間中における追加設定元本額は11,373,412円、同解約元本額は52,930,587円です。

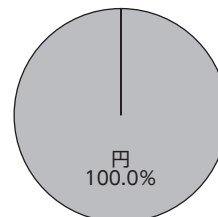
■資産別配分



■国別配分



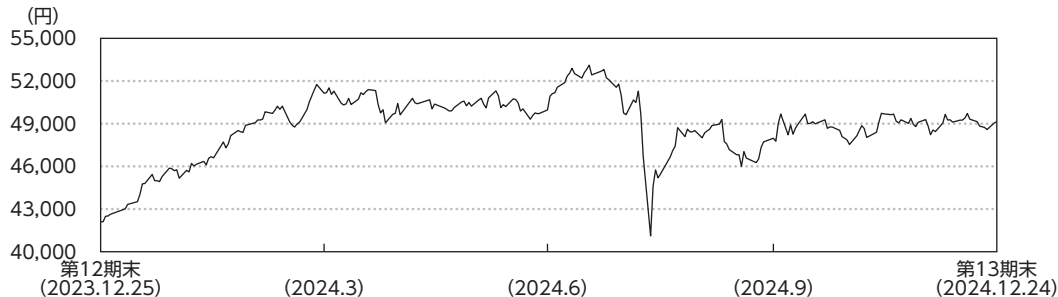
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年9月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

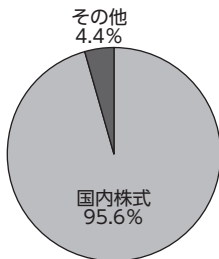
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	5.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.8
東京海上ホールディングス	円	3.7
日本電信電話	円	3.4
日立製作所	円	3.1
東京エレクトロン	円	3.0
KDDI	円	2.8
三菱商事	円	2.6
伊藤忠商事	円	2.5
組入銘柄数	65	

■1万口当たりの費用明細

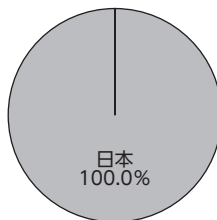
2023.12.26～2024.12.24

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	29円 (29)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	29

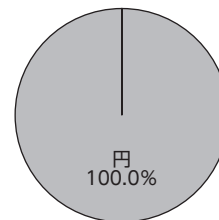
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



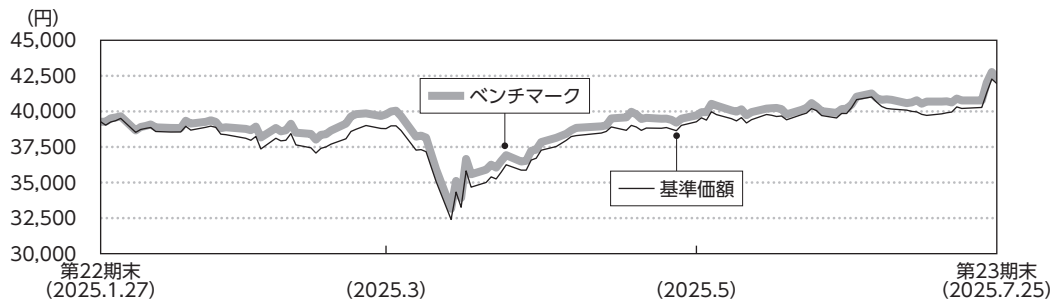
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月24日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

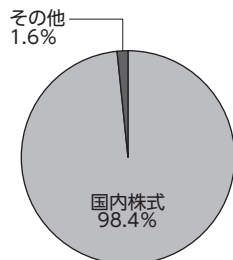
銘柄名	通貨	比率
三菱重工業	円	4.9%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.5
KDDI	円	3.9
東京海上ホールディングス	円	3.7
三菱商事	円	3.7
日本電気	円	3.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.6
日立製作所	円	3.5
任天堂	円	3.3
伊藤忠商事	円	3.1
組入銘柄数	44	

■1万口当たりの費用明細

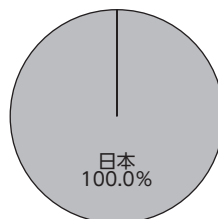
2025.1.28～2025.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	14円 (14)
合計	14

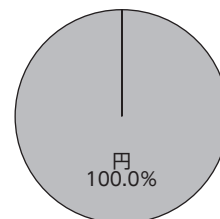
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



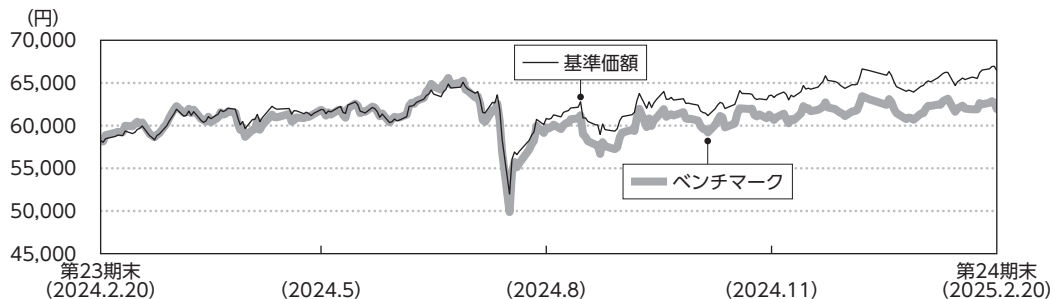
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

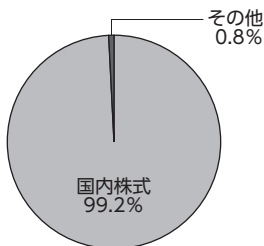
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.1
ソニーグループ	円	4.0
トヨタ自動車	円	3.8
日立製作所	円	2.9
日本電信電話	円	2.4
ダイキン工業	円	2.3
京セラ	円	2.1
スズキ	円	2.0
マプチモーター	円	2.0
組入銘柄数	82	

■1万口当たりの費用明細

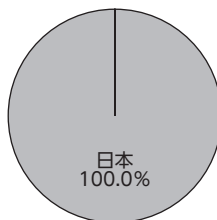
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
売買委託手数料	69円
(株式)	(69)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	69

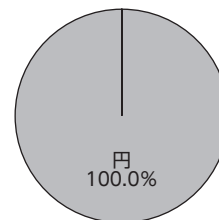
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



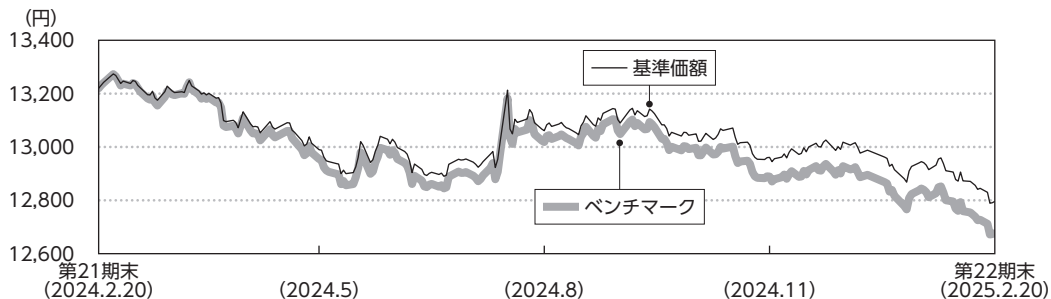
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

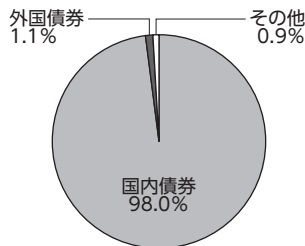
銘柄名	通貨	比率
第366回 利付国債 (10年)	円	3.2%
第370回 利付国債 (10年)	円	2.2
第175回 利付国債 (5年)	円	2.1
第466回 利付国債 (2年)	円	2.1
第181回 利付国債 (20年)	円	2.0
第2回 武田薬品工業劣後特約付	円	1.7
第170回 利付国債 (20年)	円	1.6
第162回 利付国債 (20年)	円	1.6
第173回 利付国債 (20年)	円	1.5
第153回 利付国債 (20年)	円	1.5
組入銘柄数	254	

■1万口当たりの費用明細

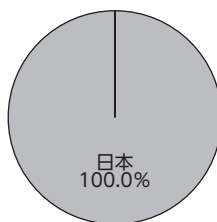
2024.2.21~2025.2.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	0円
(その他)	(0)
合計	0

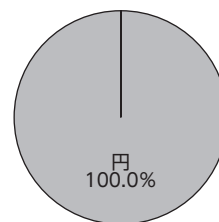
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



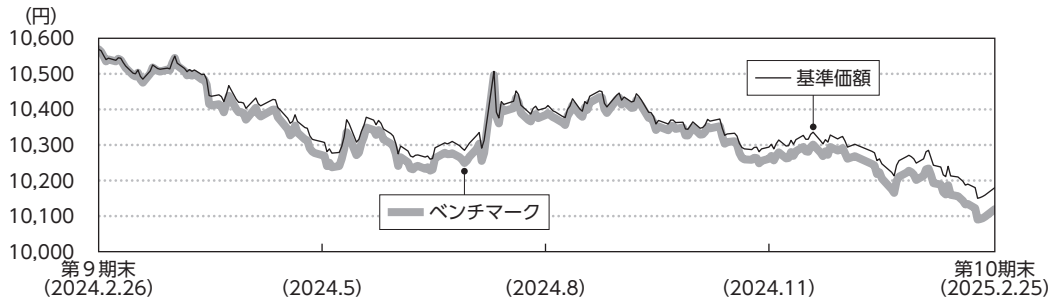
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

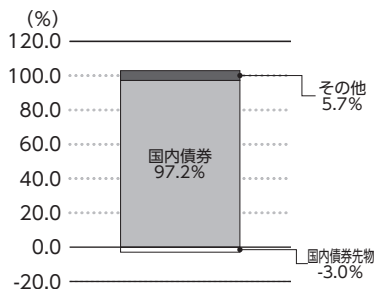
銘柄名	通貨	比率
第366回 利付国債（10年）	円	8.5%
第367回 利付国債（10年）	円	4.8
第377回 利付国債（10年）	円	4.4
第468回 利付国債（2年）	円	4.2
第160回 利付国債（5年）	円	4.1
長期国債 先物 0703月 売	円	3.0
第370回 利付国債（10年）	円	2.5
第360回 利付国債（10年）	円	2.3
第182回 利付国債（20年）	円	1.9
第191回 利付国債（20年）	円	1.8
組入銘柄数	127	

■1万口当たりの費用明細

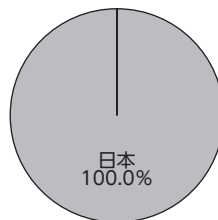
2024.2.27～2025.2.25

項目	金額
売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)
その他費用 （その他）	0 (0)
合計	0

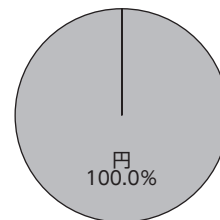
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



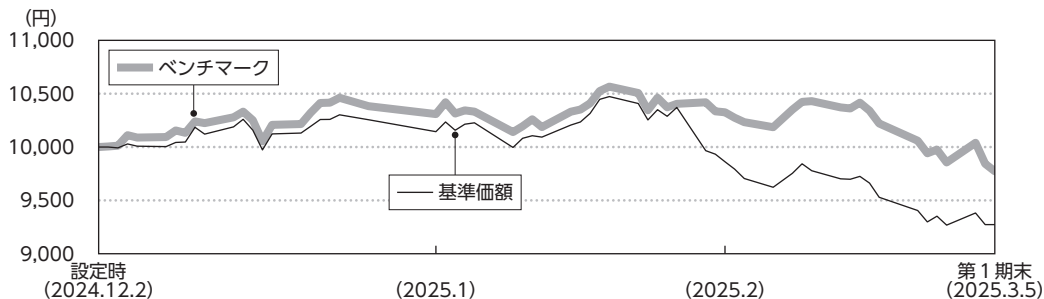
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

■上位銘柄

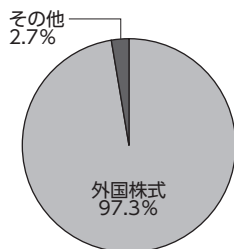
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.5%
DEUTSCHE BOERSE AG	ユーロ	5.2
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス・ポンド	4.8
ALPHABET INC-CL C	米ドル	4.8
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	4.2
UNILEVER PLC	イギリス・ポンド	4.1
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	3.8
SAFRAN SA	ユーロ	3.6
GENERAL ELECTRIC CO	米ドル	3.5
INTUIT INC	米ドル	3.2
組入銘柄数		34

■1万口当たりの費用明細

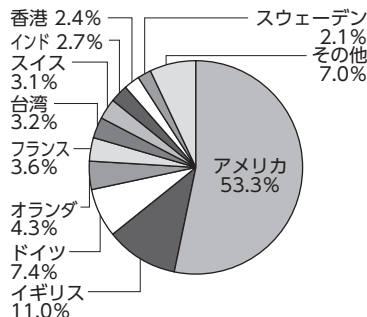
2024.12.2～2025.3.5

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	30

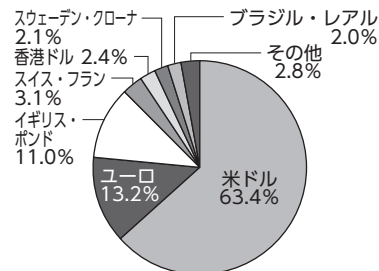
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



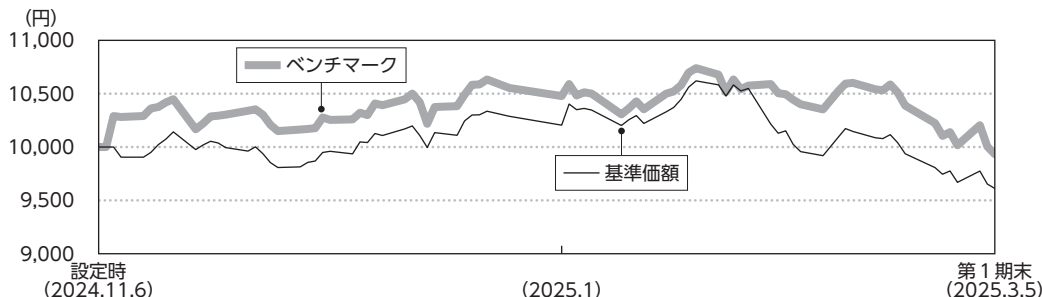
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

■上位銘柄

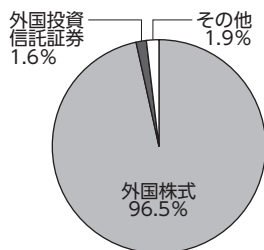
銘柄名	通貨	比率
META PLATFORMS INC-A	米ドル	7.1%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	6.3
ALPHABET INC-CL C	米ドル	5.6
MICROSOFT CORP	米ドル	5.3
HCA HEALTHCARE INC	米ドル	3.6
APPLE INC	米ドル	3.3
ING GROEP NV-CVA	ユーロ	3.1
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A	米ドル	3.1
BNP PARIBAS	ユーロ	2.9
ROCHE HOLDING AG	スイス・フラン	2.7
組入銘柄数	63	

■1万口当たりの費用明細

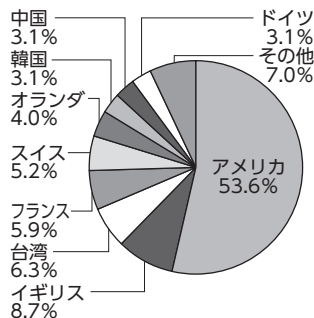
2024.11.6～2025.3.5

項目	金額
売買委託手数料	12円
(株式)	(12)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	18
(株式)	(18)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	0
(保管費用)	(0)
(その他)	(0)
合計	30

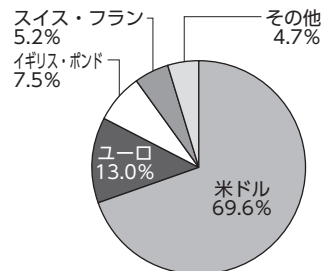
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年3月5日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

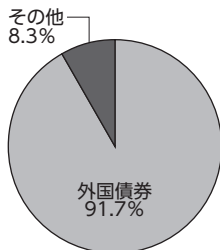
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.75% 2042/8/15	米ドル	6.9%
US TREASURY 3.125% 2028/11/15	米ドル	6.7
US TREASURY 2.625% 2027/5/31	米ドル	5.0
US TREASURY 1.375% 2026/8/31	米ドル	4.7
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	4.3
US TREASURY 4.0% 2034/2/15	米ドル	2.8
GNMA MA8723 4.0% 2053/3/1	米ドル	2.6
US TREASURY 3.875% 2034/8/15	米ドル	2.4
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	2.4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 0.0% 2031/8/15	ユーロ	2.3
組入銘柄数	126	

■1万口当たりの費用明細

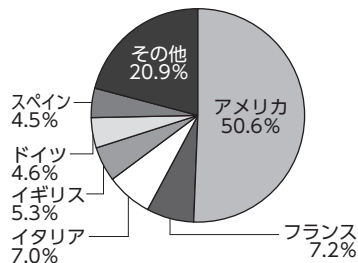
2023.12.21～2024.12.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	4円 (4)
(その他)	(0)
合計	4

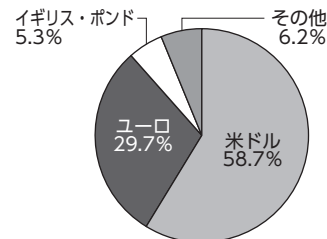
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	%	百万円
44期(2023年9月20日)	20,290	0	13.6	20,290	30,100	13.8	59.5	0.3	27.8	—	0.6	1,278
45期(2024年3月21日)	22,386	0	10.3	22,386	33,380	10.9	58.7	0.5	31.6	—	0.6	1,378
46期(2024年9月20日)	22,323	0	△ 0.3	22,323	33,328	△ 0.2	58.3	1.1	32.3	—	0.8	1,342
47期(2025年3月21日)	22,756	0	1.9	22,756	34,177	2.5	59.0	—	28.0	△1.0	0.2	1,349
48期(2025年9月22日)	24,629	0	8.2	24,629	37,279	9.1	65.0	—	28.3	△1.1	0.4	1,358

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合(2025年3月19日まではNOMURA-BPI国債)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基準資産配分比率を乗じて合成したもので、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。なお債券組入比率は実質売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%		%	%	%	%	%	%
(期首)2025年3月21日	22,756	—	34,177	—	59.0	—	28.0	△1.0	0.2
3月末	22,421	△1.5	33,719	△1.3	58.6	—	33.9	△0.9	0.2
4月末	22,120	△2.8	33,451	△2.1	59.2	—	32.1	△1.3	0.1
5月末	22,865	0.5	34,498	0.9	59.7	—	30.4	△1.6	0.1
6月末	23,367	2.7	35,287	3.2	63.4	—	30.4	△1.8	0.1
7月末	23,855	4.8	36,105	5.6	64.1	—	30.8	△1.6	0.3
8月末	24,124	6.0	36,619	7.1	64.0	—	28.6	△0.6	0.4
(期末)2025年9月22日	24,629	8.2	37,279	9.1	65.0	—	28.3	△1.1	0.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月22日～2025年9月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	5,215	26,832	5,297	26,525
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	13,401	54,926	13,557	53,995
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	5,581	38,088	5,638	38,208
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	30,250	38,312	37,713	47,757
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	38,134	38,312	47,328	47,489
ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	60,873	58,828	62,003	60,480
ニッセイ／サンダース・グローバルバリューストックⅡマザーファンド	61,937	60,832	67,902	68,066
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	5,986	21,626	4,456	15,745

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	ニッセイ 国内株式 配当利回り 重視型 マザーファンド	ニッセイ J P X 日経400 アクティブ マザーファンド	ニッセイ 国内株式 リサーチ・ バリュー マザーファンド	ニッセイ／ ブラウン・ グローバル・ リーダーズ株式 マザーファンド	ニッセイ／ サンダース・ グローバル バリューストックⅡ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,508,440千円	53,384,336千円	15,748,294千円	12,093,063千円	9,750,692千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,916,149千円	140,074,385千円	28,461,297千円	34,752,366千円	34,800,311千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.38	0.38	0.55	0.34	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月22日～2025年9月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年9月22日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	16,846	16,763	95,180
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	53,989	53,833	237,570
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	18,536	18,479	141,319
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	113,970	106,508	133,678
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	143,639	134,446	133,505
ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	211,343	210,213	217,192
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド	206,150	200,185	229,352
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	33,229	34,759	130,402

（注1）単位未満は切り捨てています。

（注2）当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンドが751,609千口、ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドが36,781,696千口、ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンドが4,157,842千口、ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドが66,865,512千口、ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドが27,667,780千口、ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドが37,512,034千口、ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンドが34,658,097千口、ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドが2,889,722千口です。

投資信託財産の構成

2025年9月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	95,180	7.0
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	237,570	17.4
ニッセイ国内株式リサーチ・バリュースマザーファンド	141,319	10.3
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	133,678	9.8
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	133,505	9.8
ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド	217,192	15.9
ニッセイ／サンダース・グローバルバリュース株式Ⅱマザーファンド	229,352	16.8
ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	130,402	9.5
コール・ローン等、その他	49,110	3.6
投資信託財産総額	1,367,313	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月22日における邦貨換算レートは、1米ドル148.29円、1カナダ・ドル107.48円、1オーストラリア・ドル97.62円、1香港ドル19.08円、1シンガポール・ドル115.31円、1ニュージーランド・ドル86.71円、1イギリス・ポンド199.60円、1スイス・フラン186.04円、1デンマーク・クローネ23.30円、1ノルウェー・クローネ14.90円、1スウェーデン・クローナ15.73円、1メキシコ・ペソ8.048円、100インドネシア・ルピア0.90円、1ブラジル・レアル27.824円、1人民元20.822円、1マレーシア・リンギット35.211円、1タイ・バーツ4.65円、1ポーランド・ズロチ40.76円、1ユーロ173.88円です。

(注2) ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（38,414,608千円）の投資信託財産総額（39,190,610千円）に対する比率は98.0%です。

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュース株式Ⅱマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（39,391,095千円）の投資信託財産総額（39,785,287千円）に対する比率は99.0%です。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,781,210千円）の投資信託財産総額（10,929,080千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,367,313,471円
コール・ローン等	49,110,202
ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド(評価額)	95,180,901
ニッセイJPX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	237,570,880
ニッセイ国内株式リサーチ・パリュ マザーファンド(評価額)	141,319,430
ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド(評価額)	133,678,652
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略 重視型)マザーファンド(評価額)	133,505,441
ニッセイ/ブラウン・グローバル・ リーダーズ株式マザーファンド(評価額)	217,192,806
ニッセイ/サンダース・グローバル パリュ株式Ⅱマザーファンド(評価額)	229,352,391
ニッセイ/パトナム・海外債券 マザーファンド(評価額)	130,402,768
(B) 負債	8,908,747
未払信託報酬	8,840,123
その他未払費用	68,624
(C) 純資産総額(A-B)	1,358,404,724
元本	551,540,862
次期繰越損益金	806,863,862
(D) 受益権総口数	551,540,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,629円

(注) 期首元本額	593,098,037円
期中追加設定元本額	11,373,412円
期中一部解約元本額	52,930,587円

損益の状況

当期 (2025年3月22日～2025年9月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	134,611円
受取利息	134,611
(B) 有価証券売買損益	111,678,007
売買益	122,628,977
売買損	△ 10,950,970
(C) 信託報酬等	△ 8,908,747
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,903,871
(E) 前期繰越損益金	434,113,925
(分配準備積立金)	(434,113,925)
(F) 追加信託差損益金*	269,846,066
(配当等相当額)	(440,515,220)
(売買損益相当額)	(△170,669,154)
(G) 合計(D+E+F)	806,863,862
次期繰越損益金(G)	806,863,862
追加信託差損益金	269,846,066
(配当等相当額)	(440,515,220)
(売買損益相当額)	(△170,669,154)
分配準備積立金	537,017,796

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を委託者報酬の中から以下の通り支弁しています。
「ニッセイ/ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」は1月、4月、7月、10月または投資一任契約終了時
「ニッセイ/サンダース・グローバルパリュ株式Ⅱマザーファンド」は4月、10月または投資一任契約終了時
「ニッセイ/パトナム・海外債券マザーファンド」は6月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）または投資一任契約終了時

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,921円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	102,779,950円
(c) 信託約款に定める収益調整金	440,515,220円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	434,113,925円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	977,533,016円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	17,723.67円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■関連会社の実質保有比率

2025年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。

当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた 実質保有比率 (%)
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド	74.9
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	12.3
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	62.7

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、公社債等に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	D C ニ ッ セ イ バ ラ ン ス ア ク テ ィ ブ
	「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド」「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」「ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド」「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド」「ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド」 受益証券
	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド
	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド
	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド
	国内の公社債
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド
	国内の公社債
	ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド
	日本を除く各国の株式
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド
	日本を除く各国の株式
	ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド
	日本を除く主要先進国の公社債

DCニッセイバランスアクティブ

運用方法	DCニッセイ バランスアクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイJPX日経400 アクティブマザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式リサーチ・ バリューマザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内公社債クレジット 特化型マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイ/ブラウン・グローバル・ リーダーズ株式マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/サンダース・グローバル バリュー株式Ⅱマザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ/パトナム・ 海外債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ニッセイ国内株式配当利回り重視型 マザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2023年12月26日～2024年12月24日)

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行います。	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②委託者のユニバース銘柄において割安と判断される銘柄の中から、配当利回りファクターの最大化、およびトラッキングエラーの最小化プロセスにより、リスク・リターン効率の高いポートフォリオの構築を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	③株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。		



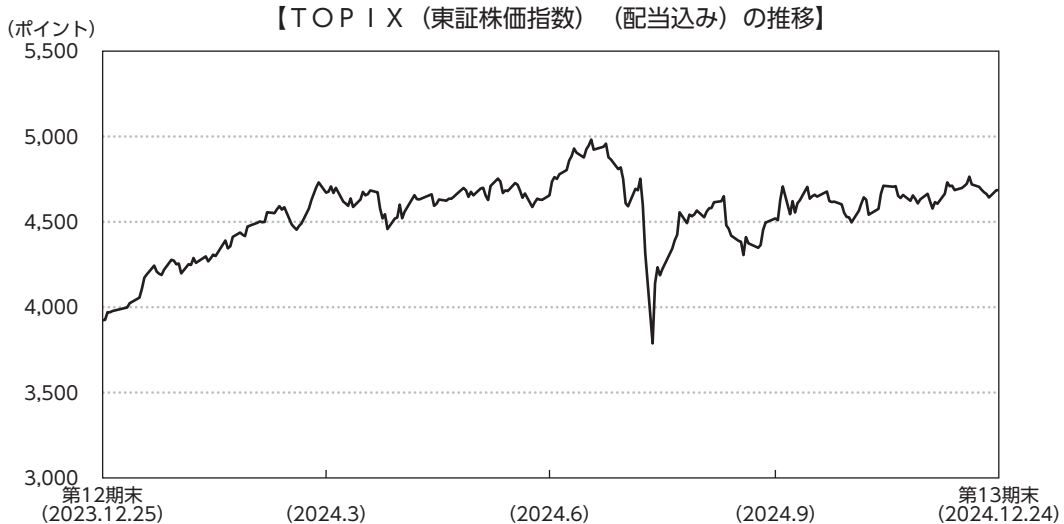
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月26日～2024年12月24日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は一時大きく下落する場面もありましたが、期を通じて見ると上昇しました。

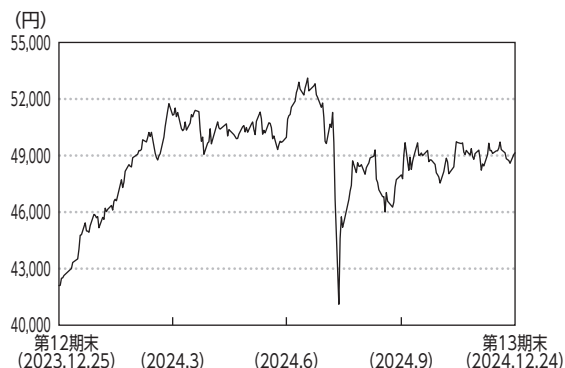
期初より日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

6月中旬から7月上旬にかけては、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと株価は値を戻しました。

当期末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安定化が影響し株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移し、当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・ 6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことによる金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 8月上旬から中旬にかけて、月初に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことによる米景気後退懸念の高まりを背景に、株価が大幅下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	三井住友フィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、伊藤忠商事、など	市場リスクの高まりに対して株価変動リスクが上昇。ポートフォリオのリスク調整の観点からウェイト引き下げを実施
	SUBARU、SGホールディングス、西日本旅客鉄道など	業績改善の見通し後退から、株価カタリストに乏しいと判断
	セコム、九州電力など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれ、配当利回り面から見た株価の割安感は縮小したと判断
買付	ZOZO、本田技研工業、日本瓦斯、ダイヘンなど	堅調な業績動向が期待できることに加え、株主還元含めた資本政策を評価
	エービーシー・マート、パーソルホールディングス、KHネオケムなど	短期的な業績悪化等を背景とした株価下落により、配当利回り面から見た株価の割安感は強いと判断

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+16.7%となり、参考指数騰落率（+19.4%）を下回りました。

個別銘柄において、厳しい事業環境見通しと先行投資負担が嫌気されて株価が下落した日本電信電話（情報・通信業）、ロジスティクス事業の業績改善見通しが限定的かつ株主還元期待の後退により株価が下落したＳＧホールディングス（陸運業）、アメリカの対中半導体規制強化の報道により株価が下落した東京エレクトロン（電気機器）を対参考指数比で多めに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

米トランプ新政権の誕生により、移民対策や関税強化など自国保護主義的な政策によるインフレの再加速懸念に加え、足もとの堅調な景気指標が利下げのペースを鈍らせており、金利についても長期金利を中心に上昇を続け、一度緩和方向に向かった金融政策も足踏みするなど、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は景気の先行きに対して難しい舵取りを求められると判断しています。

一方、日本については、日銀による利上げ方針に変化はないものの、度重なる賃上げにもかかわらずそれらを上回るコストプッシュインフレ（生産コストの上昇により起こるインフレ）により高まらない消費意欲や景況感がその判断を難しいものにしていると見ており、円安や米株高に支えられた日本株もいったん踊り場を迎える中、相場の物色動向の変化についても慎重に見極めていきます。

当マザーファンドの投資方針としては、当面は慎重なスタンスを堅持し、景気減速に伴う株価下落にも耐える下値抵抗力の強い銘柄による運用を継続していきます。

上記見通しの下、銘柄選択においては引き続き企業の財務体質や創出するキャッシュフローのクオリティを精査した上で、安定的に高配当が期待できる銘柄に加えて、今後の資本政策や財務体質の改善に伴う持続的な配当成長が期待できる銘柄へ投資する基本方針を堅持します。株価が上昇した銘柄については、さらなる業績の上昇余地や持続性に加え、今後の配当を中心とした資本政策の改善など企業価値向上の確度を精査し選別を実施します。また、株価が依然として低位に放置されている銘柄の中でも、中長期的に企業価値の向上が期待でき、配当利回りから見た割安感も拡大している銘柄は積極的に組み入れていく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2020年12月24日)	27,832	0.5	29,350	5.2	97.2	—	3,939
10期(2021年12月24日)	32,190	15.7	33,563	14.4	95.2	—	5,597
11期(2022年12月26日)	33,257	3.3	33,005	△ 1.7	96.9	—	6,202
12期(2023年12月25日)	42,101	26.6	41,590	26.0	96.9	—	7,852
13期(2024年12月24日)	49,147	16.7	49,672	19.4	95.6	—	1,093

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2023年12月25日	42,101	—	41,590	—	96.9	—
12月末	42,636	1.3	42,162	1.4	96.8	—
2024年 1 月末	46,208	9.8	45,456	9.3	97.0	—
2 月末	49,324	17.2	47,695	14.7	97.2	—
3 月末	51,284	21.8	49,811	19.8	95.7	—
4 月末	50,787	20.6	49,356	18.7	85.5	—
5 月末	50,815	20.7	49,927	20.0	95.6	—
6 月末	51,562	22.5	50,652	21.8	96.9	—
7 月末	51,289	21.8	50,378	21.1	96.9	—
8 月末	48,872	16.1	48,919	17.6	97.9	—
9 月末	48,216	14.5	48,170	15.8	95.8	—
10月末	48,660	15.6	49,075	18.0	95.8	—
11月末	48,445	15.1	48,824	17.4	95.5	—
(期末)2024年12月24日	49,147	16.7	49,672	19.4	95.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年12月26日～2024年12月24日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.059% (0.059)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	29	0.059	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（48,914円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月26日～2024年12月24日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		230 (263)	382,368	4,309	8,290,468

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月26日～2024年12月24日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ZOZO	16	63,721	3,770	トヨタ自動車	128	434,380	3,388
本田技研工業	26	44,836	1,704	東京エレクトロン	12	433,618	34,689
三菱商事	11	38,024	3,195	三井住友フィナンシャルグループ	44	413,371	9,247
日本瓦斯	13	32,886	2,491	伊藤忠商事	44	313,027	7,018
ユー・エス・エス	13	30,388	2,302	東京海上ホールディングス	61	312,698	5,068
野村ホールディングス	27	26,303	963	三菱UFJフィナンシャル・グループ	182	287,023	1,570
エービーシー・マート	8	23,322	2,743	日本電信電話	1,746	285,477	163
ダイヘン	2	22,837	8,156	三菱商事	81	271,142	3,335
パースルホールディングス	66	16,656	248	KDDI	45	200,225	4,429
KHネオケム	7	15,852	2,006	日立製作所	17	193,645	11,065

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月24日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
ショーボンドホールディングス	12	1	8,368
大和ハウス工業	22	2	12,881
エクシオグループ	36	8	15,219
食料品 (0.8%)			
日清オイリオグループ	10	1	7,710
太陽化学	3	0.400	606
化学 (5.8%)			
日産化学	16	2	13,192
大阪有機化学工業	30	4	11,582
三菱ケミカルグループ	84	10	7,946
KHネオケム	—	4	9,696
アイカ工業	29	3	11,714
バルカー	15	1	6,023
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	39	4	20,158
アステラス製薬	66	8	12,397
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	26	3	17,052
ニチリン	—	1	4,886
ガラス・土石製品 (3.1%)			
太平洋セメント	45	4	16,689
ニチアス	25	2	15,406
鉄鋼 (0.8%)			
JFEホールディングス	40	4	8,339
金属製品 (0.8%)			
トーカロ	37	4	8,307
機械 (4.6%)			
アマダ	49	8	12,588
フリュー	—	5	5,945
SMC	1	0.200	12,422
小松製作所	31	3	15,975
日工	9	1	782
電気機器 (17.3%)			
日立製作所	14	8	33,968
富士電機	22	2	22,979
マブチモーター	27	6	15,204
ダイヘン	—	1	14,953
I D E C	26	4	11,129
パナソニック ホールディングス	83	—	—
エスベック	19	—	—
京セラ	15	7	11,296
村田製作所	50	6	15,039
キャノン	37	4	23,427
東京エレクトロン	13	1	33,096
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	61	9	20,180
トヨタ自動車	145	19	54,432
本田技研工業	—	16	22,920
S U B A R U	51	—	—
電気・ガス業 (2.1%)			
九州電力	83	—	—
大阪瓦斯	54	6	22,209

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.7%)			
西日本旅客鉄道	19	—	—
東京地下鉄	—	0.600	948
山九	17	2	11,858
九州旅客鉄道	32	3	14,964
S G ホールディングス	56	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
N E C ネットエスアイ	34	3	10,199
オービック	3	2	9,420
大塚商会	17	4	15,548
日本電信電話	1,985	239	37,009
K D D I	51	6	30,708
卸売業 (6.1%)			
T O K A I ホールディングス	40	4	4,627
第一興商	15	1	3,547
伊藤忠商事	48	3	27,529
三菱商事	26	11	28,368
小売業 (5.6%)			
ローソン	16	—	—
サンエー	—	2	6,662
エービーシー・マート	—	5	16,712
Z O Z O	—	2	13,289
セブン&アイ・ホールディングス	10	—	—
V T ホールディングス	129	15	7,645
日本瓦斯	39	6	13,897
銀行業 (10.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	207	25	45,380
三井住友フィナンシャルグループ	48	11	41,536
千葉銀行	123	15	18,300
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
野村ホールディングス	—	16	15,071
保険業 (3.9%)			
東京海上ホールディングス	69	7	40,734
その他金融業 (3.0%)			
全国保証	15	1	9,804
オリックス	54	6	21,918
サービス業 (4.1%)			
パーソルホールディングス	—	40	9,580
パリュウコマース	—	5	6,243
ユー・エス・エス	28	11	15,897
セコム	5	—	—
メイテックグループホールディングス	25	3	10,796
合計	4,468	652	1,044,926
銘柄数<比率>	62	65	<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年12月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,044,926	95.6
コール・ローン等、その他	48,346	4.4
投資信託財産総額	1,093,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,093,273,657円
コール・ローン等	48,215,637
株式(評価額)	1,044,926,820
未収配当金	131,200
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	1,093,273,657
元本	222,451,121
次期繰越損益金	870,822,536
(D) 受益権総口数	222,451,121口
1万口当たり基準価額(C／D)	49,147円

(注1) 期首元本額 1,865,132,309円
期中追加設定元本額 －円
期中一部解約元本額 1,642,681,188円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイリスク抑制型バランスファンドⅢ (適格機関投資家限定) 222,451,121円

損益の状況

当期 (2023年12月26日～2024年12月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	124,974,975円
受取配当金	124,864,542
受取利息	120,279
その他収益金	673
支払利息	△ 10,519
(B) 有価証券売買損益	1,345,499,237
売買益	1,494,057,408
売買損	△ 148,558,171
(C) 信託報酬等	△ 1,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,470,472,875
(E) 前期繰越損益金	5,987,268,446
(F) 解約差損益金	△ 6,586,918,785
(G) 合計(D+E+F)	870,822,536
次期繰越損益金(G)	870,822,536

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 23 期

(計算期間：2025年1月28日～2025年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年1月28日～2025年7月25日

国内株式市況

【J P X日経インデックス400（配当込み）の推移】

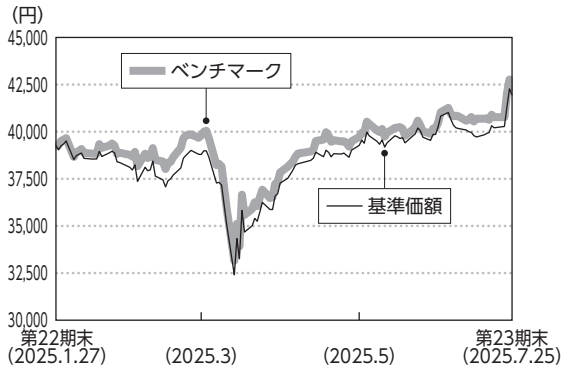


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期後半にかけて米関税政策に対する懸念が和らいだことから上昇しました。

期初より米景気や半導体需要のピークアウト懸念から株価は緩やかに下落して始まりましたが、3月に入ると日銀の追加利上げ観測を受けて銀行業が上昇したほか、ガバナンス改善期待が高まった保険業などが相場をけん引し、上昇しました。その後、トランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が拡大したことで、3月下旬から4月上旬にかけて急落しましたが、悪材料の折り込みは早期に収束し、4月半ば以降は上昇相場となりました。5月以降も国内株式市場の上昇は続き、長期的な成長期待が高まった防衛や生成AI関連銘柄、関税の影響が小さいと期待されたゲーム関連銘柄が上昇をけん引しました。7月に入るとこれまでの株価上昇もありやや落ち着いた値動きとなりましたが、7月23日に日本から米国向け輸出関税率が15%で妥結されたとの報道が好感され、株価は急上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から下旬にかけて、日銀の追加利上げ観測を受けて銀行業の株価が上昇したこと、ガバナンス改善期待から保険業の株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から5月にかけて、銀行業などの株価が反発上昇したこと
- ・ 6月に生成人工知能（A I）需要への期待感から半導体関連銘柄の株価が上昇したこと、貿易摩擦の影響を受けにくいとの期待感からゲーム関連銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 7月下旬に日本から米国向け輸出関税率が15%で妥結されたとの報道が好感され株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 1月下旬から3月上旬にかけて、米景気減速懸念が嫌気されたリクルートホールディングス、需要のピークアウト懸念が嫌気された半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- ・ 3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が導入をめざす相互関税に対する懸念が高まったこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、株価の過熱感が嫌気されたこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	住友不動産、東日本旅客鉄道等	国内事業からの安定したキャッシュ創出力が再評価されると期待して、新規組入。
	大塚商会、日本電気	生成AIを有効活用するためのシステムインフラ刷新需要等を取り込むことで、収益性のさらなる向上がめざせると判断し、新規組入。
	東宝	メディアコンテンツからの収益成長力を評価し、新規組入。
売付	レーザーテック、マクニカホールディングス	生成AI以外の半導体需要が弱く、収益性の悪化が懸念される半導体関連銘柄のウェイトを削減するため、全売却。
	安川電機、村田製作所等	長引く中国の景気低迷により、収益性の回復に当初想定以上の時間を要すると判断し、全売却。
	富士通、日本郵船等	グローバル景況感の見方を引き下げたことから、収益性の悪化が懸念される外需特性の高い銘柄のウェイトを削減するため、全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+6.8%となり、ベンチマーク騰落率（+7.8%）を下回りました。

これは個別銘柄において、米景気減速懸念が嫌気されたリクルートホールディングス（サービス業）、製造業の回復遅れによるF A（工場自動化）需要低迷が嫌気されたキーエンス（電気機器）、インフレによる日本の消費需要低迷が嫌気されたZ O Z O（小売業）等を多めに保有していたことによるものです。

今後の運用方針

関税引き上げによる米インフレ動向や対米売り上げの低迷が予想される中国やアジア諸国の景気動向、中東やウクライナの地政学リスクなど、グローバルに景気の不透明感が強いことから、今後の株式市場は上値が重い展開を予想しています。一方、中長期の視点から生成A I、エネルギーインフラ、防衛・サイバーセキュリティ等の分野への投資は継続すると見込まれ、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えます。また、値上げや資産リサイクル（事業売却などによる資産の入れ替え）によって独自の収益性改善が期待できる内需銘柄は株価が再評価される可能性があると考えています。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からR O E・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
19期(2023年 7月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135
20期(2024年 1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年 7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966
22期(2025年 1月27日)	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7	138,835
23期(2025年 7月25日)	41,959	6.8	31,438	7.8	98.4	149,490

(注 1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年 1月27日	39,273	—	29,152	—	94.7
1 月末	39,509	0.6	29,437	1.0	96.4
2 月末	37,360	△4.9	28,333	△2.8	91.3
3 月末	37,278	△5.1	28,376	△2.7	94.1
4 月末	37,965	△3.3	28,524	△2.2	95.4
5 月末	39,776	1.3	29,995	2.9	95.8
6 月末	41,016	4.4	30,629	5.1	96.6
(期末)2025年 7月25日	41,959	6.8	31,438	7.8	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年 1 月28日～2025年 7 月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	14円	0.037%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(14)	(0.037)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	14	0.037	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（38,583円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年1月28日～2025年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		12,230	42,679,328	9,159	35,275,637
		(3,629)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年1月28日～2025年7月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電気	457	4,138,515	9,041	リクルートホールディングス	393	3,327,566	8,449
三菱電機	1,189	3,596,376	3,022	日立製作所	931	3,326,712	3,571
KDDI	845	2,967,408	3,510	信越化学工業	715	3,181,551	4,449
住友不動産	529	2,868,792	5,417	日本郵船	624	2,898,400	4,644
東宝	356	2,712,055	7,601	富士通	872	2,636,087	3,021
東日本旅客鉄道	731	2,376,607	3,249	富士電機	332	2,277,649	6,858
大塚商会	621	1,992,540	3,206	村田製作所	709	1,786,620	2,518
りそなホールディングス	1,514	1,941,655	1,281	ロート製薬	743	1,646,073	2,214
武田薬品工業	402	1,696,790	4,215	中外製薬	197	1,485,738	7,541
ZOZO	880	1,361,817	1,547	大塚ホールディングス	210	1,445,987	6,859

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)			
鹿島建設	—	187	699,939
食料品 (2.7%)			
ニチレイ	689	1,486	2,688,335
日清食品ホールディングス	412	445	1,288,942
化学 (—)			
信越化学工業	664	—	—
医薬品 (7.6%)			
武田薬品工業	462	845	3,658,911
塩野義製薬	801	863	2,206,400
中外製薬	467	318	2,337,374
ロート製薬	726	—	—
第一三共	412	445	1,616,076
大塚ホールディングス	284	193	1,363,479
非鉄金属 (1.7%)			
フジクラ	357	276	2,452,503
機械 (6.7%)			
三浦工業	370	399	1,187,902
ディスコ	49	32	1,425,494
三菱重工業	1,664	2,028	7,251,887
電気機器 (18.4%)			
日立製作所	1,903	1,131	5,222,125
三菱電機	—	1,162	3,846,712
富士電機	326	—	—
安川電機	200	—	—
日本電気	—	1,299	5,420,679
富士通	811	—	—
ソニーグループ	826	1,063	3,941,701
アドバンテスト	291	206	2,376,016
キーエンス	65	71	4,099,626
レーザータック	51	—	—
村田製作所	659	—	—
東京エレクトロン	94	74	2,088,612
輸送用機器 (3.0%)			
トヨタ自動車	1,455	1,569	4,375,311
精密機器 (2.0%)			
HOYA	213	152	2,956,321
その他製品 (3.3%)			
任天堂	351	379	4,884,096
電気・ガス業 (1.8%)			
九州電力	1,836	1,980	2,692,761
陸運業 (1.6%)			
東日本旅客鉄道	—	731	2,332,434

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業 (—)			
日本郵船	565	—	—
情報・通信業 (14.8%)			
野村総合研究所	365	394	2,178,113
オービック	650	839	4,539,958
大塚商会	—	611	1,761,984
KDDI	599	2,322	5,801,193
東宝	—	350	3,469,660
カプコン	855	922	3,980,587
卸売業 (9.6%)			
マクニカホールディングス	291	—	—
伊藤忠商事	538	580	4,583,580
豊田通商	1,064	1,147	3,992,256
三菱商事	1,470	1,833	5,563,155
小売業 (5.2%)			
ZOZO	509	2,445	3,733,820
日本瓦斯	439	530	1,431,810
ファーストリテイリング	49	53	2,532,228
銀行業 (12.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,568	2,505	5,405,226
りそなホールディングス	2,341	2,853	4,117,600
三井住友フィナンシャルグループ	1,889	1,677	6,681,964
ふくおかフィナンシャルグループ	331	432	1,830,807
保険業 (3.8%)			
東京海上ホールディングス	735	912	5,580,539
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	—	467	623,912
住友不動産	—	523	2,883,299
サービス業 (2.7%)			
リクルートホールディングス	775	446	3,940,787
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	32,494	39,195	147,046,127
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	45	44	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 147,046,127	% 97.5
コール・ローン等、その他	3,840,844	2.5
投資信託財産総額	150,886,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	150,886,971,802円
コール・ローン等	3,761,927,052
株式(評価額)	147,046,127,750
未収配当金	78,917,000
(B) 負債	1,396,475,072
未払解約金	1,396,475,072
(C) 純資産総額(A-B)	149,490,496,730
元本	35,627,981,101
次期繰越損益金	113,862,515,629
(D) 受益権総口数	35,627,981,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,959円

- (注1) 期首元本額 35,351,821,901円
 期中追加設定元本額 3,004,586,535円
 期中一部解約元本額 2,728,427,335円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン(債券重視型) 26,989,486円
 ニッセイグローバルバランスオープン(標準型) 45,065,676円
 ニッセイグローバルバランスオープン(株式重視型) 27,365,604円
 ニッセイグローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用) 4,091,936円

ニッセイグローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定) 74,413,644円

ニッセイグローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定) 305,577,907円

ニッセイグローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定) 193,849,820円

DCニッセイグローバルバランス(債券重視型) 172,390,731円

DCニッセイグローバルバランス(標準型) 747,603,218円

DCニッセイグローバルバランス(株式重視型) 783,027,940円

ニッセイグローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定) 13,001,681円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド 15,708,734,183円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(資産成長型) 1,409,606,047円

DCニッセイ J P X 日経400アクティブ 1,282,489,347円

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 13,679,909,639円

ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用) 28,824,347円

ニッセイ ROE フォーカス日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 1,068,975,398円

DCニッセイバランスアクティブ 56,064,497円

損益の状況

当期(2025年1月28日~2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,620,001,847円
受取配当金	1,606,383,350
受取利息	13,617,005
その他収益金	1,492
(B) 有価証券売買損益	8,127,540,687
売買益	16,751,813,015
売買損△	8,624,272,328
(C) 当期損益金(A+B)	9,747,542,534
(D) 前期繰越損益金	103,484,064,933
(E) 追加信託差損益金	8,460,283,895
(F) 解約差損益金△	7,829,375,733
(G) 合計(C+D+E+F)	113,862,515,629
次期繰越損益金(G)	113,862,515,629

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内株式リサーチ・バリュー マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

運用方針

主に国内の上場株式等に投資を行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式等

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



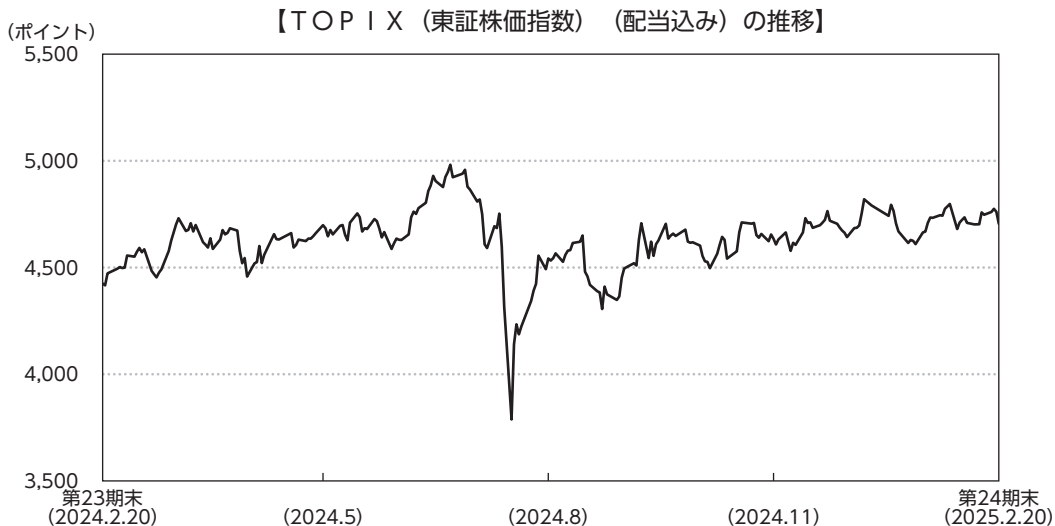
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

国内株式市況



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は一時大きく下落する場面がありましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は日米金融政策の方向性の違いを背景とした円安進行を好感した外国人投資家による買いに端を発し、堅調な企業業績や大規模な株主還元策の発表、デフレ脱却への期待感などから大型株を中心に上昇基調で推移しました。

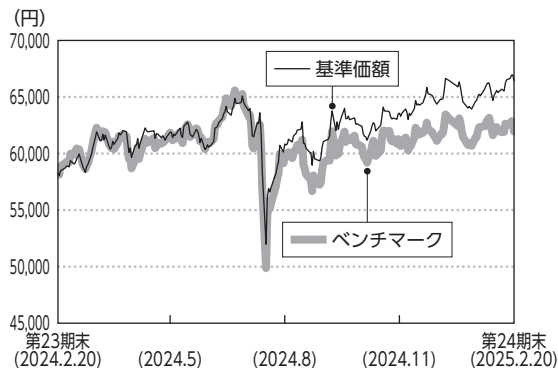
6月中旬から7月上旬にかけては、5月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、インフレ継続懸念が後退したことによる米金利低下と米ハイテク株高が追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しました。

8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回り、失業率も上昇したことをきっかけとした米景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行から一時大幅安となる場面もありましたが、その後は内田日銀副総裁の金融引き締めに対する柔軟な発言などを受けて円安に向かうと株価は値を戻しました。

年末にかけては、地政学リスクの高まりが懸念されたことや衆院選による政治不安定化が影響し株価が下落した一方で、景気刺激的な財政政策への期待感から上昇に転じるなどもみ合う展開となりましたが底堅く推移しました。

年明け以降は、トランプ米大統領の就任によりさまざまな政策変更が行われるとの不透明感から投資家の様子見姿勢が強まり、若干軟調に推移する中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月上旬から3月下旬にかけて、円安の進行や堅調な国内企業決算、大規模な株主還元策の発表やデフレ脱却への期待感の高まりなどを背景に、大型株を中心に株価が大きく上昇したこと
- ・6月中旬から7月上旬にかけて、5月の米CPIが市場予想を下回り、インフレの継続懸念が後退したことによる金利低下と米ハイテク株高が追い風となり株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・8月上旬から中旬にかけて、月初に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことによる米景気後退懸念の高まりを背景に株価が大幅下落したこと
- ・9月下旬以降、国内外の政治イベント等に対する警戒感から政策見通しの先行きが不透明なことを受けて、株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に国内の上場株式等に投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	西日本旅客鉄道、イオンフィナンシャルサービスなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	IHI、三菱電機、花王など	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ダイキン工業、三菱地所、エーザイなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断
	小林製薬、TOTO、NIPPON EXPRESSホールディングスなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+14.0%となり、ベンチマーク騰落率（+6.3%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、三井住友フィナンシャルグループ、I H I、ディー・エヌ・エー（期中売買）等がプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

国内企業のファンダメンタルズについては、製造業では循環的な回復が期待され、賃金上昇を背景として消費・サービス業などの非製造業も良好な業績動向が期待されるとの見方を継続しています。加えて、株式市場改革に応じて企業側の資本効率改善への取り組みが期待されるなど、国内株式市場は相対的に良好な市場環境となることを想定しています。しかし、日米それぞれにおける政治的なイベントを経て、米国を中心とした世界経済の不透明感の増大や日米の異なる金融政策に起因する為替トレンドの変化など、かえって不透明感が高まっている側面もあります。引き続き目先の材料に左右されやすい相場動向は続くと思われますが、当マザーファンドでは個別銘柄で本業を含めた個々の会社の企業価値の変化に注目し、相場の値動きと比べて株価が出遅れている銘柄の変化の兆しに着目する方針です。

お知らせ

■約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引等についての管理の変更
 - ②信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更

（2024年12月4日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2021年2月22日)	37,898	12.1	35,077	18.6	97.4	2.5	19,440
21期(2022年2月21日)	40,507	6.9	35,312	0.7	97.0	2.5	20,384
22期(2023年2月20日)	45,258	11.7	37,967	7.5	98.1	1.6	17,892
23期(2024年2月20日)	58,254	28.7	51,242	35.0	93.0	—	21,337
24期(2025年2月20日)	66,435	14.0	54,485	6.3	99.2	—	28,234

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークは2012年8月8日に大和日本株インデックス2 総合バリュースコアからTOPIX（東証株価指数）（配当込み）に変更しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年2月20日	58,254	—	51,242	—	93.0	—
2月末	58,820	1.0	52,107	1.7	99.6	—
3月末	61,637	5.8	54,418	6.2	98.6	—
4月末	62,266	6.9	53,921	5.2	98.6	—
5月末	62,415	7.1	54,545	6.4	98.5	—
6月末	62,732	7.7	55,337	8.0	98.4	—
7月末	63,602	9.2	55,038	7.4	98.4	—
8月末	62,071	6.6	53,444	4.3	99.2	—
9月末	62,032	6.5	52,625	2.7	98.2	—
10月末	62,610	7.5	53,615	4.6	98.1	—
11月末	63,379	8.8	53,340	4.1	98.1	—
12月末	66,446	14.1	55,484	8.3	98.1	—
2025年1月末	66,237	13.7	55,562	8.4	98.4	—
(期末)2025年2月20日	66,435	14.0	54,485	6.3	99.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2025年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	69円 (69)	0.110% (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	69	0.110	

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（62,335円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月21日～2025年2月20日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		7,973 (1,154)	15,744,350	4,265	9,943,874

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年2月21日～2025年2月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	40	735,265	18,021	I H I	123	604,775	4,904
SOMPOホールディングス	154	553,013	3,581	スクウェア・エニックス・ホールディングス	82	523,164	6,372
TOTO	131	505,838	3,835	三菱電機	204	521,054	2,546
小林製薬	82	465,393	5,654	ディー・エヌ・エー	120	443,831	3,698
三菱地所	184	423,735	2,292	花王	63	421,325	6,645
NIPPON EXPRESS ホールディングス	95	359,244	3,781	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	111	413,217	3,712
三井化学	89	358,920	4,032	総合警備保障	340	354,294	1,041
ソニーグループ	76	357,970	4,691	参天製薬	185	298,566	1,608
トヨタ自動車	123	348,664	2,818	西日本旅客鉄道	102	294,621	2,865
オムロン	57	328,930	5,700	積水化学工業	117	287,517	2,442

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年2月20日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
サカタのタネ	15	52	180,090
建設業 (2.3%)			
大成建設	31	20	144,497
五洋建設	—	125	81,975
大和ハウス工業	40	22	108,555
日電工	18	—	—
日揮ホールディングス	97	275	310,513
食料品 (1.6%)			
ヤクルト本社	—	46	134,389
サントリー食品インターナショナル	24	30	141,619
アリアケジャパン	—	27	164,175
繊維製品 (1.4%)			
帝人	141	292	380,103
東レ	235	—	—
化学 (10.7%)			
旭化成	209	459	460,477
三菱瓦斯化学	39	—	—
三井化学	—	89	298,150
大阪有機化学工業	31	39	103,061
KHネオケム	91	116	290,982
積水化学工業	115	—	—
日本ゼオン	166	211	314,923
花王	63	—	—
関西ペイント	—	138	303,198
富士フィルムホールディングス	32	124	376,185
資生堂	—	91	244,030
小林製薬	—	82	465,241
アース製薬	17	—	—
エフピコ	—	46	140,371
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	57	72	302,920
日本新薬	61	122	470,977
エーザイ	—	72	308,393
参天製薬	185	—	—
石油・石炭製品 (—)			
ENEOSホールディングス	186	—	—
ガラス・土石製品 (2.2%)			
太平洋セメント	37	—	—
TOTO	—	119	479,120

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニチハ	31	40	123,424
金属製品 (1.5%)			
LIXIL	83	105	182,995
リンナイ	38	72	249,558
機械 (4.9%)			
フリュー	—	160	171,948
クボタ	—	154	300,608
ダイキン工業	—	40	650,760
THK	43	—	—
マキタ	68	53	257,695
IHI	123	—	—
電気機器 (19.1%)			
日清紡ホールディングス	178	226	202,830
日立製作所	46	191	825,842
三菱電機	204	—	—
マブチモーター	158	244	563,666
ニデック	33	84	235,852
オムロン	—	44	202,375
セイコーエプソン	64	51	126,368
エレコム	90	115	185,377
パナソニック ホールディングス	230	305	553,039
ソニーグループ	50	300	1,121,466
フォスター電機	111	149	220,514
日本光電工業	—	132	294,527
ローム	—	137	228,379
京セラ	172	347	599,265
輸送用機器 (7.3%)			
ユニプレス	99	132	138,244
トヨタ自動車	272	395	1,072,544
日野自動車	416	558	269,245
スズキ	64	293	569,592
精密機器 (0.9%)			
日機装	68	212	259,822
その他製品 (—)			
パイロットコーポレーション	24	—	—
リンデック	38	—	—
電気・ガス業 (3.1%)			
大阪瓦斯	96	76	253,773
東邦瓦斯	47	108	436,340
メタウォーター	—	96	187,779

ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (6.0%)			
東日本旅客鉄道	15	161	459,431
西日本旅客鉄道	51	—	—
名古屋鉄道	106	180	324,180
山九	31	67	393,472
福山通運	28	35	131,733
九州旅客鉄道	31	—	—
S Gホールディングス	49	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	142	380,100
空運業 (2.0%)			
日本航空	132	211	554,442
情報・通信業 (3.3%)			
S Bテクノロジー	22	—	—
日本電信電話	3,708	4,720	689,178
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31	—	—
ソフトバンクグループ	31	24	235,329
卸売業 (4.8%)			
シークス	84	107	112,776
伊藤忠商事	55	70	429,111
三菱商事	93	162	385,673
P A L T A C	29	—	—
ミスミグループ本社	134	170	420,946
小売業 (3.8%)			
サンエー	19	—	—
ゲオホールディングス	—	53	92,114
セブン&アイ・ホールディングス	30	55	132,480
良品計画	50	—	—
V Tホールディングス	268	342	168,020
スギホールディングス	—	97	267,071
日本瓦斯	—	127	281,490
丸井グループ	121	48	125,767
銀行業 (10.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	462	588	1,160,027

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	91	350	1,370,950
千葉銀行	175	222	299,197
証券・商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	252	—	—
保険業 (3.0%)			
S O M P Oホールディングス	—	123	527,592
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	37	—	—
T & Dホールディングス	78	100	316,531
その他金融業 (0.7%)			
イオンフィナンシャルサービス	117	—	—
オリックス	51	65	200,450
不動産業 (2.6%)			
飯田グループホールディングス	—	80	179,251
三菱地所	64	249	538,852
サービス業 (4.1%)			
総合警備保障	340	—	—
プレスステージ・インターナショナル	—	114	81,153
電通グループ	25	—	—
H. U. グループホールディングス	87	143	374,508
エン・ジャパン	35	71	119,880
テクノプロ・ホールディングス	—	42	129,132
エイチ・アイ・エス	185	306	441,485
合計	株数・金額	11,887	16,750
	銘柄数<比率>	84	82 <99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	28,010,121	98.5
コール・ローン等、その他	426,979	1.5
投資信託財産総額	28,437,101	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	28,437,101,170円
コール・ローン等	393,748,720
株式(評価額)	28,010,121,350
未収配当金	33,231,100
(B) 負債	202,427,112
未払解約金	202,427,112
(C) 純資産総額(A-B)	28,234,674,058
元本	4,249,959,368
次期繰越損益金	23,984,714,690
(D) 受益権総口数	4,249,959,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,435円

(注1) 期首元本額 3,662,775,542円
 期中追加設定元本額 905,365,565円
 期中一部解約元本額 318,181,739円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型)	9,587,982円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型)	17,224,490円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型)	10,364,773円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)	1,552,068円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)	26,049,165円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)	113,676,514円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)	70,188,433円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型)	59,590,127円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型)	281,384,706円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型)	285,393,362円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)	5,341,244円
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド (適格機関投資家限定)	3,154,009,450円
ニッセイ国内株式リサーチ・バリューDB (適格機関投資家限定)	195,528,200円
DCニッセイバランスアクティブ	20,068,854円

損益の状況

当期 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	537,003,125円
受取配当金	536,310,022
受取利息	491,059
その他収益金	203,544
支払利息	△ 1,500
(B) 有価証券売買損益	2,357,154,791
売買益	3,888,156,193
売買損	△ 1,531,001,402
(C) 信託報酬等	△ 1,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,894,156,795
(E) 前期繰越損益金	17,674,320,299
(F) 追加信託差損益金	4,987,784,410
(G) 解約差損益金	△ 1,571,546,814
(H) 合計(D+E+F+G)	23,984,714,690
次期繰越損益金(H)	23,984,714,690

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

運用方針

主として国内の公社債への投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、NOMURA-BPI総合指数の動きを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



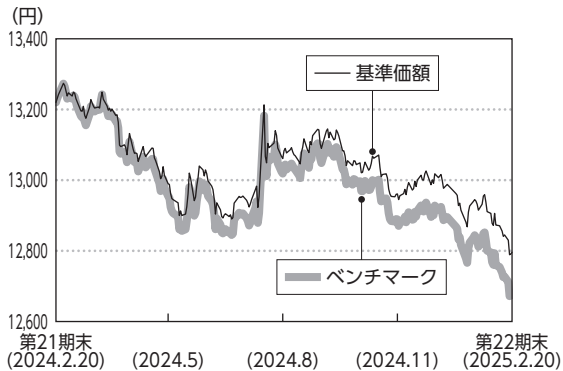
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.73%でスタートした10年国債金利は、2024年4月に米国の消費者物価指数（C P I）や雇用統計が市場予想を上回ったことや、植田日銀総裁の金融引き締めに向き発言を受けて上昇しました。6月中旬の日銀金融政策決定会合では金融緩和に前向きな見方が示され、金利は低下基調となりましたが、6月末には円安進行や追加利上げ観測の高まりから再び上昇し、7月末に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利の0.25%引き上げや国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額も決定され上昇基調で推移しました。

その後、8月以降は米国の景気後退懸念や日銀の追加利上げ見通しの後退、米連邦準備制度理事会（F R B）の大幅利下げの可能性が意識され、金利は低下しました。しかし、10月初旬からは衆院選で与党が過半数割れし財政政策の拡大が意識される中、米国の経済指標が堅調であったことや、11月の米大統領選で当選したトランプ氏が減税策を掲げたことから米金利が上昇し、金利も追従して上昇しました。2025年1月末の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へと引き上げられたことや、その後の利上げ打ち止めが後ずれするとの懸念が広がったこと等を背景に、金利は上昇を続けました。結局、当期末の10年国債金利は1.45%となりました。

社債スプレッドについては、世界的に景気が後退し企業業績が悪化するとの懸念を受けて、8月から9月に拡大したものの、期を通じてみると金利上昇によって社債への投資需要が高まったことや国内の企業業績に対する楽観的な見方が広がったことで、縮小しました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月上旬に金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 8月から9月を除いた期を通じて、社債スプレッドが継続的に縮小したこと

<下落要因>

- ・ 期初から5月にかけて金利が上昇基調で推移したこと
- ・ 9月末から当期末にかけて金利が上昇基調で推移したこと

ポートフォリオ

当マザーファンドは、主として国内の公社債へ投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

デュレーションはベンチマークに対しおおむね中立となるようコントロールしました。

また、国債以外の債券の組入比率は当期末時点で約56%と国債との利回り格差に厚みがあり、利回り収益の獲得が見込めると判断される相対的に信用格付の低い社債券を中心に高位に保ちました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 比率は対組入債券評価額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－3.2%となり、ベンチマーク騰落率（－4.1%）を上回りました。

これは国債以外の債券の組入比率をベンチマーク対比で高めとしていたことがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

引き続き、社債券を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
18期(2021年2月22日)	13,533	△1.0	12,804	△1.8	95.6	23,962
19期(2022年2月21日)	13,621	0.7	12,705	△0.8	97.5	30,220
20期(2023年2月20日)	13,091	△3.9	12,221	△3.8	96.8	27,920
21期(2024年2月20日)	13,220	1.0	12,213	△0.1	98.7	51,868
22期(2025年2月20日)	12,796	△3.2	11,711	△4.1	99.1	71,412

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年2月20日	13,220	—	12,213	—	98.7
2月末	13,238	0.1	12,223	0.1	99.5
3月末	13,229	0.1	12,209	△0.0	99.4
4月末	13,095	△0.9	12,071	△1.2	99.4
5月末	12,900	△2.4	11,877	△2.7	99.4
6月末	12,936	△2.1	11,910	△2.5	99.6
7月末	12,923	△2.2	11,898	△2.6	100.0
8月末	13,069	△1.1	12,037	△1.4	99.0
9月末	13,114	△0.8	12,071	△1.2	98.8
10月末	13,068	△1.1	12,010	△1.7	99.4
11月末	12,993	△1.7	11,926	△2.4	99.4
12月末	12,988	△1.8	11,913	△2.5	99.5
2025年1月末	12,911	△2.3	11,825	△3.2	97.9
(期末)2025年2月20日	12,796	△3.2	11,711	△4.1	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2025年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,033円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	51,171,544	45,070,296
	地方債証券	1,200,000	1,194,238
	特殊債券	100,000	—
	社債券	40,400,982	(47,064)
			24,313,715
			(100,000)

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

（注3）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第370回 利付国債（10年）	3,799,461	第364回 利付国債（10年）	3,504,844
第366回 利付国債（10年）	3,379,587	第374回 利付国債（10年）	3,346,608
第374回 利付国債（10年）	3,352,337	第454回 利付国債（2年）	2,896,334
第454回 利付国債（2年）	2,896,587	第366回 利付国債（10年）	2,864,463
第364回 利付国債（10年）	2,784,231	第362回 利付国債（10年）	2,760,026
第362回 利付国債（10年）	2,230,884	第370回 利付国債（10年）	2,613,355
第175回 利付国債（5年）	2,009,714	第358回 利付国債（10年）	2,514,020
第167回 利付国債（5年）	1,984,605	第167回 利付国債（5年）	1,983,138
第153回 利付国債（20年）	1,780,166	第172回 利付国債（5年）	1,588,129
第466回 利付国債（2年）	1,693,500	第153回 利付国債（20年）	1,369,806

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年2月20日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 36,286,400 (25,515,000)	千円 31,053,415 (21,931,863)	% 43.5 (30.7)	% — ()	% 38.3 (25.6)	% 2.4 (2.4)	% 2.8 (2.8)
特殊債券 (除く金融債券)	527,125 (527,125)	489,417 (489,417)	0.7 (0.7)	— ()	0.7 (0.7)	— ()	— ()
社債券	40,000,000 (40,000,000)	39,218,730 (39,218,730)	54.9 (54.9)	— ()	31.6 (31.6)	18.0 (18.0)	5.3 (5.3)
合計	76,813,525 (66,042,125)	70,761,563 (61,640,011)	99.1 (86.3)	— ()	70.6 (57.8)	20.4 (20.4)	8.1 (8.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第466回 利付国債 (2年)	0.5000	2026/11/1	1,500,000	1,492,725
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	187,700	184,694
	第175回 利付国債 (5年)	0.9000	2029/12/20	1,513,400	1,501,232
	第2回 利付国債 (40年)	2.2000	2049/3/20	60,000	60,284
	第3回 利付国債 (40年)	2.2000	2050/3/20	40,000	39,935
	第4回 利付国債 (40年)	2.2000	2051/3/20	80,000	79,276
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	105,000	91,472
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	175,000	140,267
	第9回 利付国債 (40年)	0.4000	2056/3/20	300,000	172,206
	第10回 利付国債 (40年)	0.9000	2057/3/20	260,000	175,630
	第11回 利付国債 (40年)	0.8000	2058/3/20	220,000	141,647
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	225,000	126,904
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	300,000	165,864
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	275,000	161,639
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	310,000	200,470
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	295,000	208,647
	第17回 利付国債 (40年)	2.2000	2064/3/20	270,000	248,343
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	400,000	378,480
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	1,000,000	937,250
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	2,441,500	2,280,800
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	1,698,200	1,598,923
	第375回 利付国債 (10年)	1.1000	2034/6/20	304,000	296,597
	第376回 利付国債 (10年)	0.9000	2034/9/20	48,600	46,430
	第377回 利付国債 (10年)	1.2000	2034/12/20	101,600	99,499
	第32回 利付国債 (30年)	2.3000	2040/3/20	40,000	42,624
	第35回 利付国債 (30年)	2.0000	2041/9/20	50,000	50,726
	第36回 利付国債 (30年)	2.0000	2042/3/20	55,000	55,601
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	170,000	165,595
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	244,200	232,002
	第45回 利付国債 (30年)	1.5000	2044/12/20	60,000	54,730
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	173,000	157,341
	第48回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/9/20	420,000	372,930
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	320,000	249,916
	第51回 利付国債 (30年)	0.3000	2046/6/20	295,000	204,154
	第53回 利付国債 (30年)	0.6000	2046/12/20	350,000	257,544
	第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	625,000	475,431
	第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	865,000	634,183
	第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	730,000	485,260
	第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	835,000	573,845

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	710,000	494,223
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	450,000	308,772
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	755,000	604,958
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	280,000	228,438
	第79回 利付国債 (30年)	1.2000	2053/6/20	310,000	239,397
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	355,000	317,547
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	330,000	294,327
	第84回 利付国債 (30年)	2.1000	2054/9/20	360,000	343,396
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	1,066,900	1,049,690
	第156回 利付国債 (20年)	0.4000	2036/3/20	244,600	216,578
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	481,600	414,561
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	679,000	602,795
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	500,000	447,380
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	1,270,000	1,121,168
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	253,000	218,306
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	260,000	223,191
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	1,109,100	974,377
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	124,000	103,345
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	1,406,000	1,140,715
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	1,310,000	1,062,252
	第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	335,900	273,845
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	1,050,000	851,686
	第179回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/12/20	630,000	502,790
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	1,650,000	1,399,348
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	751,100	652,262
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	490,000	424,031
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	337,000	311,222
	第188回 利付国債 (20年)	1.6000	2044/3/20	759,000	709,247
	第191回 利付国債 (20年)	2.0000	2044/12/20	187,000	185,681
	第16回 ポーランド共和国国債	0.9300	2026/11/20	500,000	496,761
	小計	—	—	—	31,053,415
特殊債券 (除く金融債券)	第134回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3900	2053/7/10	68,767	62,055
	第181回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/6/10	174,282	157,446
	第195回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.9300	2058/8/10	92,965	86,847
	第196回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0200	2058/9/10	93,182	87,861
	第207回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.3400	2059/8/10	97,929	95,206
	小計	—	—	—	489,417
社債券	第41回 フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 円貨社債 (2023)	0.8200	2026/10/16	400,000	397,846
	第32回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.7130	2026/7/13	200,000	198,503
	第36回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.8950	2026/12/14	200,000	198,364

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第15回 クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付	1.1140	2028/1/26	100,000	98,886
	第4回 香港上海銀行	0.8080	2027/6/25	300,000	297,395
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	300,000	295,553
	第12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3770	2027/12/1	200,000	199,667
	第12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.7930	2027/9/17	100,000	99,041
	第3回 マルハニチロ	0.9510	2029/4/25	300,000	293,378
	第39回 大成建設	0.3700	2030/6/14	100,000	94,846
	第36回 清水建設	1.4370	2032/2/20	500,000	499,933
	第4回 大和ハウス工業劣後特約付 (サステナビリティリンクボンド)	1.2700	2059/9/25	100,000	97,570
	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	200,000	199,361
	第25回 積水ハウス	1.3510	2032/2/13	100,000	98,660
	第26回 積水ハウス	1.6110	2035/2/14	200,000	195,510
	第2回 積水ハウス劣後特約付	1.7130	2059/7/8	200,000	199,204
	第3回 積水ハウス劣後特約付	2.5170	2064/7/8	300,000	299,130
	第1回 タケエイ	0.5800	2026/9/2	100,000	98,693
	第19回 森永乳業 (グリーンボンド)	1.0920	2031/6/5	100,000	97,186
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	96,281
	第17回 日本ハム	1.5610	2035/1/19	500,000	489,495
	第1回 アサヒグループホールディングス劣後特約付	0.9700	2080/10/15	200,000	199,798
	第3回 プレミアムウォーターホールディングス	1.2000	2027/3/1	100,000	98,233
	第9回 プレミアムウォーターホールディングス	2.1210	2027/12/10	100,000	99,429
	第2回 不二製油グループ本社劣後特約付	1.5710	2054/4/25	500,000	491,650
	第1回 あらた	0.7890	2028/9/6	200,000	194,803
	第32回 味の素	1.2040	2034/9/20	200,000	190,633
	第2回 日清食品ホールディングス	0.9280	2031/10/17	200,000	193,710
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	200,000	195,526
	第8回 日鉄興和不動産 (グリーンボンド)	1.5700	2030/1/23	200,000	198,546
	第7回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	0.9090	2028/8/15	100,000	97,633
	第8回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	1.0430	2029/2/16	200,000	194,989
	第10回 中央日本土地建物グループ (グリーンボンド)	1.6500	2030/2/14	400,000	396,662
	第1回 東洋紡劣後特約付	2.8850	2061/9/12	100,000	99,280
	第14回 野村不動産ホールディングス	0.4800	2030/6/7	100,000	94,576
	第26回 森ビル (グリーンボンド)	0.3200	2029/11/14	200,000	189,197
	第2回 森ビル (グリーンボンド) 劣後特約付	1.1700	2056/10/19	200,000	198,483
	第28回 東急不動産ホールディングス (グリーンボンド)	0.6940	2028/3/1	100,000	98,296
	第29回 旭化成	1.4020	2034/12/1	200,000	193,832
	第4回 レゾナック・ホールディングス	1.4090	2029/12/10	100,000	98,932
	第63回 住友化学	0.3600	2030/10/22	300,000	277,123
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	700,000	720,381
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	100,000	100,000

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第60回 三井化学	1.1500	2028/2/25	300,000	300,000
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	200,000	200,000
	第16回 ダイセル	0.3800	2027/12/14	200,000	195,619
	第22回 U B E	1.0910	2027/12/3	300,000	298,587
	第13回 野村総合研究所	0.9050	2030/12/6	300,000	291,248
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	1,200,000	1,188,854
	第24回 L I N E ヤフー	0.9930	2027/9/10	100,000	99,001
	第25回 L I N E ヤフー	1.3500	2029/9/12	100,000	97,922
	第6回 荒川化学工業	2.0210	2027/12/17	300,000	298,219
	第4回 E N E O S ホールディングス劣後特約付	1.3280	2083/9/20	200,000	196,625
	第5回 E N E O S ホールディングス劣後特約付	2.1950	2083/9/20	200,000	194,153
	第4回 日本製鉄劣後特約付	1.5340	2059/6/13	300,000	295,390
	第6回 日本製鉄劣後特約付	2.3280	2064/6/13	200,000	195,147
	第1回 合同製鐵	1.1700	2029/3/6	100,000	96,674
	第2回 日本冶金工業	0.7000	2028/12/1	200,000	191,945
	第13回 荏原製作所 (サステナビリティリンクボンド)	1.4680	2034/9/19	200,000	193,327
	第32回 ダイキン工業	1.0050	2031/7/25	100,000	97,431
	第10回 ミネベアミツミ (グリーンボンド)	0.4200	2027/11/25	100,000	97,715
	第1回 日本ピラー工業 (グリーンボンド)	1.0620	2028/12/14	200,000	195,444
	第7回 T D K	0.4300	2030/7/26	200,000	188,833
	第7回 スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	600,000	584,971
	第45回 I H I	0.3400	2029/10/17	100,000	94,513
	第32回 J A 三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	198,747
	第33回 J A 三井リース (サステナビリティリンクボンド)	1.1810	2030/1/23	100,000	98,374
	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	2.1330	2054/4/17	300,000	290,651
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	200,000	194,435
	第8回 S U B A R U (グリーンボンド)	1.0590	2030/11/29	200,000	194,405
	第10回 S U B A R U (グリーンボンド)	1.5570	2034/9/4	200,000	192,672
	第1回 明治安田生命第1回劣後ローン流動化劣後特約付	0.8800	2051/8/2	200,000	183,946
	第6回 ゼンショーホールディングス	1.3490	2029/12/12	300,000	294,885
	第1回 I D O M	1.8000	2027/6/25	100,000	98,363
	第3回 シークス	1.2620	2029/6/6	100,000	97,962
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	300,000	291,398
	第5回 兼松	0.4200	2027/3/3	200,000	195,705
	第7回 三菱商事劣後特約付	0.5100	2081/9/13	200,000	196,927
	第35回 阪和興業	0.5400	2028/6/1	400,000	388,698
	第13回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.0880	2028/10/13	100,000	97,994
	第14回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.2400	2029/10/10	100,000	97,716
	第1回 ニプロ (ソーシャルボンド) 劣後特約付	1.6000	2055/9/28	300,000	299,459
	第8回 岩谷産業	1.4980	2034/9/12	100,000	95,306

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	200,000	194,959
	第3回 稲畑産業	1.1410	2029/6/5	200,000	196,964
	第20回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	1.1490	2033/9/5	100,000	98,270
	第23回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	1.4750	2034/9/4	100,000	98,550
	第34回 三井住友信託銀行	1.3580	2032/1/23	300,000	298,297
	第38回 NTTファイナンス	1.3980	2034/9/20	900,000	867,175
	第4回 東京センチュリー劣後特約付	1.9290	2059/12/10	600,000	591,500
	第32回 SBIホールディングス	1.1000	2025/12/5	100,000	99,986
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	300,000	298,416
	第37回 SBIホールディングス	1.0000	2027/3/5	100,000	99,012
	第40回 SBIホールディングス	1.3460	2028/10/23	400,000	394,370
	第41回 SBIホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	199,006
	第22回 イオンフィナンシャルサービス	0.4400	2027/1/4	200,000	196,847
	第24回 イオンフィナンシャルサービス	1.4700	2028/2/25	300,000	300,000
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,501
	第35回 三井住友ファイナンス&リース	0.7090	2028/2/2	100,000	98,637
	第1回 三菱HCキャピタル劣後特約付	0.6300	2081/9/27	100,000	98,293
	第3回 大和証券グループ本社劣後特約付	2.1990	2029/12/5	500,000	493,493
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	600,000	577,380
	第2回 三井住友海上火災保険劣後特約付	1.3900	2076/2/10	200,000	200,220
	第4回 三井住友海上火災保険劣後特約付	1.1700	2077/12/10	100,000	98,507
	第2回 損害保険ジャパン日本興亜劣後特約付	0.8400	2076/8/8	200,000	198,104
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	600,000	600,399
	第25回 NECキャピタルソリューション	0.3400	2026/6/5	200,000	198,105
	第5回 三菱地所劣後特約付	0.6600	2081/2/3	300,000	298,253
	第3回 東京建物 (サステナビリティボンド) 劣後特約付	1.1300	2061/2/10	100,000	91,684
	第37回 相鉄ホールディングス	0.6810	2033/3/4	100,000	92,217
	第48回 京浜急行電鉄	0.8180	2033/7/27	200,000	186,116
	第1回 富士急行	0.5950	2028/12/7	200,000	190,789
	第1回 西日本鉄道劣後特約付	0.5900	2056/6/22	100,000	98,770
	第2回 西日本鉄道劣後特約付	0.6700	2058/6/21	300,000	287,730
	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,443
	第128回 近鉄グループホールディングス (グリーンボンド)	1.4520	2031/12/12	200,000	194,986
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	94,669
	第1回 日新	0.9480	2027/8/27	200,000	197,822
	第5回 神奈川中央交通	0.4500	2025/12/8	500,000	498,285
	第6回 神奈川中央交通	1.3430	2029/11/29	300,000	295,590
	第1回 商船三井劣後特約付	1.6000	2056/4/27	300,000	299,791
	第14回 川崎汽船	0.7290	2028/9/11	100,000	97,183
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	500,000	489,210

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第13回 日本航空 (トランジションボンド)	1.6340	2034/5/23	300,000	287,101
	第1回 TREホールディングス (サステナビリティリンクボンド)	1.5000	2028/9/6	200,000	195,283
	第1回 K P Pグループホールディングス	1.1200	2028/3/9	200,000	196,456
	第2回 K P Pグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	200,000	194,825
	第5回 ヤマタネ (グリーンボンド)	1.3500	2026/12/11	300,000	299,014
	第4回 ヤマタネ	0.5000	2025/12/12	500,000	497,491
	第6回 日本トランスシティ (グリーンボンド)	0.5050	2028/6/15	200,000	194,126
	第1回 近鉄エクスプレス	0.4500	2029/9/20	100,000	93,786
	第39回 KDDI	1.3970	2034/12/5	200,000	193,324
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,392
	第46回 光通信	1.2720	2029/3/14	200,000	195,346
	第47回 光通信	1.9340	2031/3/14	100,000	97,272
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	97,723
	第49回 光通信	1.0730	2027/9/10	200,000	197,763
	第2回 GMOインターネット	0.7900	2026/6/24	100,000	99,002
	第11回 GMOインターネットグループ	1.9440	2029/7/25	200,000	196,769
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	300,000	284,667
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	98,583
	第3回 関西電力劣後特約付	1.2590	2082/3/20	400,000	375,388
	第1回 中国電力劣後特約付	0.8400	2061/12/23	100,000	91,397
	第3回 東北電力劣後特約付	2.0990	2062/9/15	100,000	99,540
	第1回 東北電力劣後特約付	1.5450	2057/9/14	400,000	399,044
	第541回 東北電力	0.3500	2032/1/23	100,000	92,202
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	94,647
	第569回 東北電力	1.4420	2033/11/25	300,000	292,642
	第1回 九州電力劣後特約付	0.9900	2080/10/15	200,000	199,699
	第3回 九州電力劣後特約付	1.3000	2080/10/15	100,000	95,612
	第524回 九州電力	1.1610	2034/4/25	100,000	94,647
	第530回 九州電力	1.5170	2034/11/24	200,000	193,965
	第396回 北海道電力 (トランジションボンド)	1.4880	2034/10/25	200,000	193,154
	第400回 北海道電力	2.4020	2045/2/24	200,000	200,000
	第36回 沖縄電力	1.4470	2034/12/25	400,000	388,452
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	99,691
	第2回 沖縄電力劣後特約付	2.0490	2052/12/25	100,000	98,996
	第59回 東京電力パワーグリッド	1.1900	2028/1/19	100,000	99,552
	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,792
	第71回 東京電力パワーグリッド	0.9960	2029/4/18	100,000	97,951
	第72回 東京電力パワーグリッド	1.5680	2034/4/18	200,000	191,256
	第77回 東京電力パワーグリッド	1.3610	2031/10/10	300,000	291,708
	第78回 東京電力パワーグリッド	1.7060	2034/10/10	200,000	192,328

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	200,000	197,122
	第81回 東京電力パワーグリッド	2.8380	2045/1/23	200,000	196,892
	第6回 東京電力リニューアブルパワー（グリーンボンド）	1.5720	2031/12/12	200,000	195,950
	第4回 大阪瓦斯劣後特約付	0.6300	2080/9/10	100,000	93,030
	第1回 メタウォーター（ブルーボンド）	0.7340	2028/12/7	200,000	194,527
	第7回 イチネンホールディングス	0.5300	2026/9/14	100,000	98,733
	第8回 イチネンホールディングス	1.3000	2026/12/4	200,000	199,741
	第9回 イチネンホールディングス	1.5000	2029/9/12	100,000	99,254
	第4回 日本空港ビルデング（グリーンボンド）	1.3690	2032/1/29	400,000	394,437
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	100,000	97,209
	第60回 ソフトバンクグループ	1.7990	2027/4/23	500,000	496,464
	第2回 非アフラック生命保険劣後特約付	1.9580	2053/12/5	100,000	97,072
	PayPal Holdings Inc 2026/06/09	0.9720	2026/6/9	200,000	199,728
	Berkshire Hathaway Inc. 2026/11/27	0.9550	2026/11/27	200,000	198,824
	ING Bank N.V. 2028/12/07	1.0530	2028/12/7	200,000	197,836
	Berkshire Hathaway Inc 2027/12/0808	1.0310	2027/12/8	200,000	197,964
	第1回 住友生命第4回劣後ローン流動化劣後特約付	1.8840	2029/7/3	200,000	197,286
	小計	—	—	—	39,218,730
	合計	—	—	—	70,761,563

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 70,761,563	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,946,468	2.7
投資信託財産総額	72,708,031	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	72,708,031,982円
コール・ローン等	445,173,932
公社債(評価額)	70,761,563,624
未収入金	1,288,611,931
未収利息	187,768,654
前払費用	24,913,841
(B) 負債	1,295,286,417
未払金	1,285,849,950
未払解約金	9,436,467
(C) 純資産総額(A-B)	71,412,745,565
元本	55,807,609,686
次期繰越損益金	15,605,135,879
(D) 受益権総口数	55,807,609,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,796円

- (注1) 期首元本額 39,235,545,006円
 期中追加設定元本額 30,446,347,915円
 期中一部解約元本額 13,874,283,235円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	223,190,204円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	170,107,169円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	32,903,351円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	15,328,809円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	603,793,781円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	1,122,697,464円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	222,811,351円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	1,387,230,397円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	2,779,116,516円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	905,997,409円
DCニッセイ国内債券アクティブ	430,523,413円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	24,402,751円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型DB(適格機関投資家限定)	6,196,275,385円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(非課税適格機関投資家限定)	2,536,152,862円
ニッセイ国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,955,457,528円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	25,351,009,304円
ニッセイ国内債券アクティブプラス2024-06(適格機関投資家限定)	7,736,641,336円
DCニッセイバランスアクティブ	113,970,656円

損益の状況

当期(2024年2月21日~2025年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	576,561,223円
受取利息	576,565,670
支払利息	△ 4,447
(B) 有価証券売買損益	△ 2,590,612,135
売却益	123,463,828
買入損	△ 2,714,075,963
(C) 信託報酬等	△ 132,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,014,183,048
(E) 前期繰越損益金	12,633,178,032
(F) 追加信託差損益金	9,054,319,911
(G) 解約差損益金	△ 4,068,179,016
(H) 合計(D+E+F+G)	15,605,135,879
次期繰越損益金(H)	15,605,135,879

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2024年2月27日～2025年2月25日)

運用方針	①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。 ②マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション、満期構成比、債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。	主要運用対象	国内の公社債
		運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月27日～2025年2月25日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



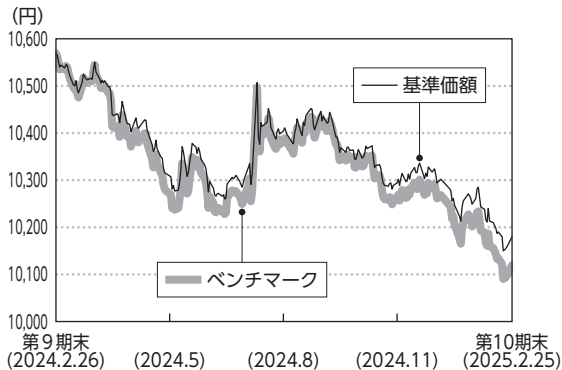
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期初を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

期初を0.69%でスタートした10年国債金利は、2024年3月の日銀金融政策決定会合におけるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の終了とマイナス金利解除を経て、4月以降は米景気指標の改善による米利下げ観測の後退と円安の進行から、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や追加利上げ観測が高まり大きく上昇しました。その後、6月には欧州中央銀行（ECB）が利下げを開始し、米金利も景気指標の鈍化から低下基調となったため、国内長期金利は1.0%をはさむレンジ圏での推移となりました。7月末には日銀が事前織り込みの不十分な状態で追加利上げを実施したことや直後の米景気指標が悪化したことなどから金融市場が混乱し、株価の大幅下落とともに金利は大きく低下するなど投資家のリスク回避姿勢が高まりました。

その後は0.8%台で推移しましたが、10月の衆院選において与党が過半数を割ったことで財政拡大が意識されたことに加えて、11月の米大統領選でトランプ元大統領が勝利したことや、上下院での共和党の勝利を受けて財政拡大やインフレ観測等から米金利が上昇したことを背景に、国内金利は再び上昇基調となりました。年明け以降も日銀副総裁の金融引き締めに向きない発言や物価の上振れを背景に政策金利の到達点が高まるとの警戒感から一段と上昇基調を強め、結局、当期末の10年国債金利は1.37%となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年7月末から8月上旬にかけて、日銀の追加利上げ実施と直後の米景気指標の悪化等から金融市場が混乱したことを受けて、金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・期初から2024年5月末にかけて、米景気指標の改善と円安の進行により日銀の金融引き締めへの期待感が高まったことから金利が上昇したこと
- ・10月初旬から当期末にかけて、衆院選における与党の過半数割れを背景とした財政拡大懸念と米トランプ政権によるインフレ再燃懸念の高まりに加えて、日銀の金融引き締めに前向きな姿勢等を受けて金利が上昇したこと

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－3.7%となり、ベンチマーク騰落率（－4.3%）を上回りました。

これは主に対ベンチマーク比でデュレーションを短期化していたことや事業債をオーバーウェイトにしていたことがプラスに働いたことによるものです。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

■ 今後の運用方針

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

■ お知らせ

■ 約款変更

- ・ 以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引等についての管理の変更
 - ②信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更

（2024年12月4日）

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
6 期(2021年 2 月25日)	10,842	△1.8	10,566	△2.4	81.4	△10.8	19,515
7 期(2022年 2 月25日)	10,831	△0.1	10,504	△0.6	93.2	△17.0	19,495
8 期(2023年 2 月27日)	10,526	△2.8	10,134	△3.5	91.2	△17.2	18,755
9 期(2024年 2 月26日)	10,569	0.4	10,144	0.1	97.5	△27.3	18,782
10期(2025年 2 月25日)	10,180	△3.7	9,713	△4.3	97.2	△ 3.0	28,398

(注 1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年 2 月26日	10,569	－	10,144	－	97.5	△27.3
2 月末	10,540	△0.3	10,111	△0.3	93.1	△18.0
3 月末	10,530	△0.4	10,100	△0.4	95.8	△10.9
4 月末	10,432	△1.3	9,986	△1.6	92.9	△ 8.6
5 月末	10,277	△2.8	9,826	△3.1	92.6	△ 4.7
6 月末	10,297	△2.6	9,853	△2.9	93.4	△ 5.5
7 月末	10,291	△2.6	9,843	△3.0	89.0	△20.3
8 月末	10,393	△1.7	9,958	△1.8	94.4	△14.9
9 月末	10,421	△1.4	9,986	△1.6	95.4	△ 3.9
10月末	10,372	△1.9	9,935	△2.1	98.2	△ 6.3
11月末	10,314	△2.4	9,866	△2.7	98.1	△ 8.6
12月末	10,302	△2.5	9,855	△2.8	90.3	△ 3.9
2025年 1 月末	10,243	△3.1	9,783	△3.6	89.3	△ 3.8
(期末)2025年 2 月25日	10,180	△3.7	9,713	△4.3	97.2	△ 3.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年2月27日～2025年2月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,359円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月27日～2025年2月25日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	75,203,388	67,761,068
	地方債証券	100,000	99,316
	特殊債券	—	(15,512)
	社債券	5,592,531	2,400,931 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 91,885	百万円 96,146

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年2月27日～2025年2月25日

公社債

買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
千円			千円		
第374回	利付国債（10年）	4,747,447	第374回	利付国債（10年）	4,544,011
第377回	利付国債（10年）	3,408,280	第166回	利付国債（5年）	3,378,734
第166回	利付国債（5年）	3,387,182	第188回	利付国債（20年）	3,299,887
第188回	利付国債（20年）	3,293,950	第167回	利付国債（5年）	3,181,274
第167回	利付国債（5年）	3,183,714	第375回	利付国債（10年）	2,843,972
第366回	利付国債（10年）	3,027,828	第173回	利付国債（5年）	2,384,823
第375回	利付国債（10年）	2,943,265	第377回	利付国債（10年）	2,134,533
第173回	利付国債（5年）	2,389,816	第189回	利付国債（20年）	2,044,830
第190回	利付国債（20年）	2,382,743	第363回	利付国債（10年）	2,030,688
第376回	利付国債（10年）	2,357,972	第190回	利付国債（20年）	1,993,423

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年2月25日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	22,817,800 (19,033,100)	20,557,926 (17,245,297)	72.4 (60.7)	—	62.0 (50.3)	6.2 (6.2)	4.2 (4.2)
特殊債券 (除く金融債券)	254,158 (254,158)	228,778 (228,778)	0.8 (0.8)	—	0.8 (0.8)	—	—
社債券	6,900,000 (6,900,000)	6,821,286 (6,821,286)	24.0 (24.0)	—	11.8 (11.8)	9.4 (9.4)	2.8 (2.8)
合計	29,971,958 (26,187,258)	27,607,991 (24,295,362)	97.2 (85.6)	—	74.6 (62.9)	15.6 (15.6)	7.0 (7.0)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第468回 利付国債（2年）	0.6000	2027/1/1	1,200,000	1,195,956
	第160回 利付国債（5年）	0.2000	2028/6/20	1,200,000	1,173,168
	第176回 利付国債（5年）	1.0000	2029/12/20	400,000	399,448
	第14回 利付国債（40年）	0.7000	2061/3/20	150,000	88,102
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	260,000	168,152
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	660,000	467,260
	第17回 利付国債（40年）	2.2000	2064/3/20	250,000	230,395
	第359回 利付国債（10年）	0.1000	2030/6/20	470,000	447,308
	第360回 利付国債（10年）	0.1000	2030/9/20	700,000	664,335
	第361回 利付国債（10年）	0.1000	2030/12/20	300,000	283,917
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	101,100	95,436
	第363回 利付国債（10年）	0.1000	2031/6/20	108,000	101,655
	第364回 利付国債（10年）	0.1000	2031/9/20	200,000	187,640
	第365回 利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	300,000	280,539
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	2,563,300	2,406,631
	第367回 利付国債（10年）	0.2000	2032/6/20	1,450,000	1,355,257
	第368回 利付国債（10年）	0.2000	2032/9/20	80,000	74,452
	第370回 利付国債（10年）	0.5000	2033/3/20	760,300	719,335
	第373回 利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	150,000	141,640
	第374回 利付国債（10年）	0.8000	2034/3/20	200,000	191,582
	第375回 利付国債（10年）	1.1000	2034/6/20	102,000	100,055
	第376回 利付国債（10年）	0.9000	2034/9/20	500,000	480,125
	第377回 利付国債（10年）	1.2000	2034/12/20	1,280,000	1,260,083
	第20回 利付国債（30年）	2.5000	2035/9/20	114,100	125,940
	第26回 利付国債（30年）	2.4000	2037/3/20	78,000	85,125
	第32回 利付国債（30年）	2.3000	2040/3/20	41,800	44,646
	第34回 利付国債（30年）	2.2000	2041/3/20	77,600	81,365
	第38回 利付国債（30年）	1.8000	2043/3/20	123,300	120,346
	第54回 利付国債（30年）	0.8000	2047/3/20	200,200	153,885
	第55回 利付国債（30年）	0.8000	2047/6/20	119,400	91,373
	第57回 利付国債（30年）	0.8000	2047/12/20	600,000	455,118
	第60回 利付国債（30年）	0.9000	2048/9/20	30,000	23,018
	第61回 利付国債（30年）	0.7000	2048/12/20	184,700	134,371
	第63回 利付国債（30年）	0.4000	2049/6/20	400,000	265,940
	第66回 利付国債（30年）	0.4000	2050/3/20	390,000	254,970
	第70回 利付国債（30年）	0.7000	2051/3/20	250,000	174,180
	第71回 利付国債（30年）	0.7000	2051/6/20	250,000	173,347
	第76回 利付国債（30年）	1.4000	2052/9/20	100,000	81,982
	第77回 利付国債（30年）	1.6000	2052/12/20	50,000	42,934

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第80回 利付国債（30年）	1.8000	2053/9/20	10,000	8,952
	第144回 利付国債（20年）	1.5000	2033/3/20	107,000	109,438
	第153回 利付国債（20年）	1.3000	2035/6/20	298,400	295,045
	第157回 利付国債（20年）	0.2000	2036/6/20	260,200	224,875
	第158回 利付国債（20年）	0.5000	2036/9/20	190,000	169,354
	第159回 利付国債（20年）	0.6000	2036/12/20	200,000	179,592
	第160回 利付国債（20年）	0.7000	2037/3/20	110,000	99,537
	第162回 利付国債（20年）	0.6000	2037/9/20	310,000	274,694
	第163回 利付国債（20年）	0.6000	2037/12/20	200,000	176,388
	第165回 利付国債（20年）	0.5000	2038/6/20	90,000	77,560
	第166回 利付国債（20年）	0.7000	2038/9/20	250,000	220,377
	第167回 利付国債（20年）	0.5000	2038/12/20	200,000	170,574
	第169回 利付国債（20年）	0.3000	2039/6/20	50,000	40,951
	第170回 利付国債（20年）	0.3000	2039/9/20	430,000	350,114
	第171回 利付国債（20年）	0.3000	2039/12/20	200,000	161,884
	第172回 利付国債（20年）	0.4000	2040/3/20	300,000	245,436
	第174回 利付国債（20年）	0.4000	2040/9/20	100,000	80,864
	第176回 利付国債（20年）	0.5000	2041/3/20	300,000	243,963
	第177回 利付国債（20年）	0.4000	2041/6/20	150,000	119,161
	第180回 利付国債（20年）	0.8000	2042/3/20	200,000	167,764
	第181回 利付国債（20年）	0.9000	2042/6/20	140,000	118,972
	第182回 利付国債（20年）	1.1000	2042/9/20	630,000	551,993
	第183回 利付国債（20年）	1.4000	2042/12/20	100,000	91,817
	第184回 利付国債（20年）	1.1000	2043/3/20	180,000	156,634
	第186回 利付国債（20年）	1.5000	2043/9/20	350,000	324,114
	第190回 利付国債（20年）	1.8000	2044/9/20	400,000	385,764
	第191回 利付国債（20年）	2.0000	2044/12/20	501,000	498,520
	第24回 物価連動国債（10年）	0.1000	2029/3/10	167,400	192,562
	小計	—	—	—	20,557,926
特殊債券 (除く金融債券)	第168回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4000	2056/5/10	81,578	72,955
	第179回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4600	2057/4/10	86,227	77,474
	第180回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/5/10	86,353	78,348
	小計	—	—	—	228,778
社債券	第41回 フランス相互信用連合銀行（BF CM）円貸社債（2023）	0.8200	2026/10/16	100,000	99,405
	第22回 クレディ・アグリコル・エス・エー	0.7240	2027/1/26	100,000	99,222
	第15回 クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付	1.1140	2028/1/26	100,000	98,901
	第11回 ロイズ・パンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	100,000	98,614
	第12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.7930	2027/9/17	100,000	99,144
	第36回 清水建設	1.4370	2032/2/20	300,000	300,822
	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	100,000	99,758

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第24回 積水ハウス	1.2100	2030/2/14	100,000	99,368
	第25回 積水ハウス	1.3510	2032/2/13	100,000	99,108
	第2回 積水ハウス劣後特約付	1.7130	2059/7/8	100,000	99,854
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	100,000	97,886
	第8回 日鉄興和不動産（グリーンボンド）	1.5700	2030/1/23	200,000	198,961
	第10回 中央日本土地建物グループ（グリーンボンド）	1.6500	2030/2/14	200,000	198,752
	第28回 東急不動産ホールディングス（グリーンボンド）	0.6940	2028/3/1	100,000	98,383
	第63回 住友化学	0.3600	2030/10/22	100,000	92,685
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	100,000	103,142
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	100,000	100,142
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	100,000	100,405
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	200,000	198,662
	第1回 ENEOSホールディングス劣後特約付	0.7000	2081/6/15	100,000	99,031
	第4回 日本製鉄劣後特約付	1.5340	2059/6/13	100,000	98,722
	第10回 ミネベアミツミ（グリーンボンド）	0.4200	2027/11/25	100,000	97,792
	第32回 J A三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	198,917
	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	2.1330	2054/4/17	100,000	97,589
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	100,000	97,812
	第68回 住友商事（グリーンボンド）	1.2340	2030/2/20	300,000	300,334
	第7回 三菱商事劣後特約付	0.5100	2081/9/13	100,000	98,515
	第101回 クレディセゾン	0.5990	2027/4/30	100,000	98,889
	第34回 三井住友信託銀行	1.3580	2032/1/23	200,000	199,851
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	100,000	99,487
	第41回 SBIホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	199,156
	第22回 イオンフィナンシャルサービス	0.4400	2027/1/4	100,000	98,475
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,829
	第2回 三菱HCキャピタル	0.1900	2027/3/1	100,000	98,238
	第4回 野村ホールディングス	0.6000	2025/9/5	100,000	99,906
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	100,000	96,480
	第7回 三井住友海上火災保険	0.1900	2026/11/13	200,000	197,291
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	100,000	100,608
	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,561
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	100,000	98,066
	第10回 日本航空	0.5800	2026/6/10	100,000	99,319
	第13回 日本航空（トランジションボンド）	1.6340	2034/5/23	100,000	96,207
	第2回 KPPグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	100,000	97,589
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,509
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	98,068
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	100,000	95,342
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	98,676

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第1回 東北電力劣後特約付	1.5450	2057/9/14	200,000	199,739
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	95,138
	第331回 四国電力	0.8900	2027/12/24	100,000	99,407
	第396回 北海道電力（トランジションボンド）	1.4880	2034/10/25	100,000	97,073
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	99,951
	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,874
	第74回 東京電力パワーグリッド	1.0880	2029/7/11	100,000	98,308
	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	100,000	98,935
	第81回 東京電力パワーグリッド	2.8380	2045/1/23	200,000	197,363
	小計	—	—	—	6,821,286
合計		—	—	—	27,607,991

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円 —	百万円 837

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 27,607,991	% 90.8
コール・ローン等、その他	2,811,797	9.2
投資信託財産総額	30,419,788	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	30,419,788,819円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,853,464,091
公 社 債(評価額)	27,607,991,211
未 収 入 金	885,250,828
未 収 利 息	37,630,597
前 払 費 用	24,854,424
差 入 委 託 証 拠 金	10,597,668
(B) 負債	2,021,767,700
未 払 金	2,011,946,600
未 払 解 約 金	9,821,100
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	28,398,021,119
元 本	27,896,657,717
次 期 繰 越 損 益 金	501,363,402
(D) 受 益 権 総 口 数	27,896,657,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注1) 期首元本額 17,771,466,549円
 期中追加設定元本額 10,202,564,938円
 期中一部解約元本額 77,373,770円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	281,385,307円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	214,205,687円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	41,478,801円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	19,322,598円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	760,700,634円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,414,236,402円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	280,773,315円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	1,748,016,193円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（標準型）	3,502,573,313円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	1,142,098,333円
DCニッセイ国内債券アクティブ	548,050,501円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	28,710,107円
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）2015-02（適格機関投資家限定）	17,771,466,549円
DCニッセイバランスアクティブ	143,639,977円

損益の状況

当期（2024年2月27日～2025年2月25日）

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	149,816,664円
受 取 利 息	149,823,893
支 払 利 息	△ 7,229
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 930,165,557
売 買 益	141,247,937
売 買 損	△1,071,413,494
(C) 先 物 取 引 等 損 益	30,058,950
取 引 益	148,000,250
取 引 損	△ 117,941,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,092
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 750,292,035
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,011,301,848
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	241,937,277
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,583,688
(I) 合 計(E+F+G+H)	501,363,402
次 期 繰 越 損 益 金(I)	501,363,402

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式 マザーファンド

運用報告書

第 1 期

(計算期間：2024年12月2日～2025年3月5日)

運用方針	①主に日本を除く各国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②運用にあたっては、ブラウン・アドバイザー・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用対象	日本を除く各国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

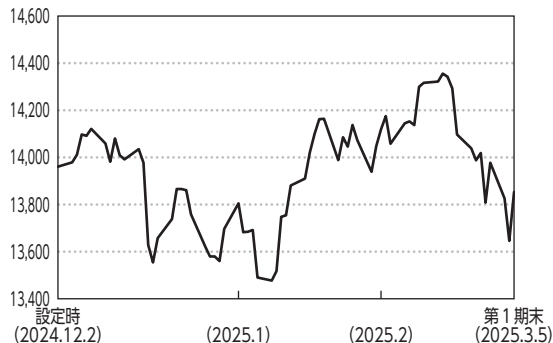
運用経過

2024年12月2日～2025年3月5日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

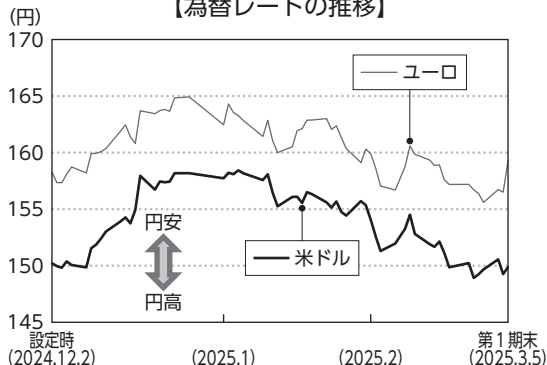
海外株式市場は期を通じて見ると小幅に下落しました。

設定時から2月中旬にかけては米連邦準備制度理事会（F R B）が2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことや低調な中国経済を受けて下落する場面があったものの、生成人工知能（A I）関連における巨額なインフラ投資の発表やトランプ氏が大統領就任式で追加関税を即時発動しなかったことなどを受けて株価はおおむね上昇しました。

2月下旬以降はトランプ政権による追加関税導入の可能性が高まり、関税の影響が米国の景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことから株価は下落しました。

為替市況

【為替レートの推移】

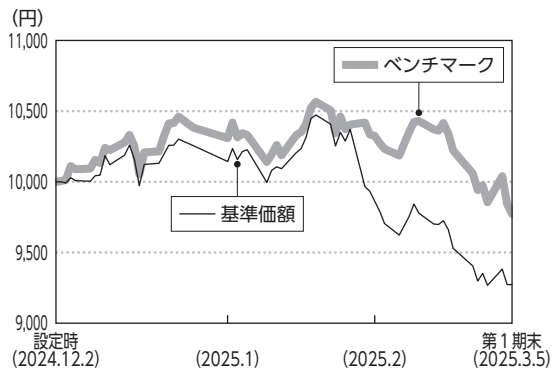


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると若干の米ドル安円高となりました。設定時から1月前半にかけてはF R Bが2025年の利下げを慎重に進める姿勢を示したことや日銀が追加利上げを見送ったことなどを受けて米ドル高円安となりました。1月後半以降は植田日銀総裁が追加利上げに前向きな発言をしたことや、トランプ政権による追加関税導入の可能性が高まったことなどを受けて米ドル安円高となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると若干のユーロ高円安となりました。12月は日銀が追加利上げを見送ったことなどを受けてユーロ高円安となりましたが、1月以降は植田日銀総裁が追加利上げに前向きな発言をしたことや、ユーロ圏の低調な経済指標等を受けてユーロ安円高となりました。しかし、3月初旬に欧州での防衛支出拡大に伴う国債増発を織り込む長期金利の上昇を背景にユーロが買われ、ユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・1月に生成AI関連における巨額なインフラ投資の発表やトランプ氏が大統領就任式で追加関税を即時発動しなかったことなどを受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2月下旬以降、トランプ政権による追加関税導入の可能性が高まり、関税の影響が米国の景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことから株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く各国の株式の中から、企業成長の持続性を重視して、年10%以上の絶対リターンが期待できる銘柄に投資を行いました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に金融（31.3%）、情報技術（20.7%）、資本財・サービス（17.2%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は－7.3%となり、ベンチマーク騰落率（－2.3%）を下回りました。

これはベビーファンドの組み入れマザーファンド入れ替えに伴うポートフォリオ構築と資金追加によるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは卓越した顧客成果をもたらすと当社が考える30～40社の大手企業に集中投資します。ファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）分析を実施し、市場シェアを獲得して長期にわたって業績を積み上げることができるグローバル企業を特定し、投資家に魅力的な利益をもたらす能力があると考えられる企業のポートフォリオを作成します。またクオリティを重視し、市場で過小評価されていると判断した企業に投資します。一方、マクロ要因をテーマとした短期的なアロケーションは行いません。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2024年12月2日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 700
1期(2025年3月5日)	9,273	△7.3	9,773	△2.3	97.3	—	35,213

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(設定日)2024年12月2日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
12月末	10,256	2.6	10,383	3.8	98.6	—
2025年1月末	10,371	3.7	10,405	4.0	97.6	—
2月末	9,268	△7.3	9,856	△1.4	97.3	—
(期末) 2025年3月5日	9,273	△7.3	9,773	△2.3	97.3	—

(注) 騰落率は設定日比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年12月2日～2025年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.119% (0.119)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.183 (0.183)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	30	0.302	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（9,983円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月2日～2025年3月5日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 7,699	千米ドル 153,989	百株 19	千米ドル 397
	香港	7,326	千香港ドル 39,004	4	千香港ドル 21
	イギリス	12,016	千イギリス・ポンド 20,747	6	千イギリス・ポンド 11
	スイス	215	千スイス・フラン 6,229	0.13	千スイス・フラン 3
	デンマーク	136	千デンマーク・クローネ 11,401	13	千デンマーク・クローネ 1,085
	スウェーデン	3,321	千スウェーデン・クローナ 54,558	1	千スウェーデン・クローナ 24
	インドネシア	184,162	千インドネシア・ルピア 76,525,119	－	千インドネシア・ルピア －
	ブラジル	26,981	千ブラジル・リアル 29,892	6	千ブラジル・リアル 6
	ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	330	5,851	0.20
フランス		309	7,483	0.23	4
	ドイツ	924	15,434	0.56	8

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月2日～2025年3月5日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICROSOFT CORP	45	2,810,528	62,116	ADOBE INC	0.418	27,967	66,907
ALPHABET INC-CL C	64	1,900,962	29,322	COLOPLAST-B	1	22,664	17,079
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	76	1,736,305	22,776	TJX COS INC	0.795	15,187	19,104
DEUTSCHE BOERSE AG	45	1,691,470	37,557	MARVELL TECHNOLOGY INC	0.337	5,819	17,268
MASTERCARD INC-CLASS A	17	1,481,780	84,149	MICROSOFT CORP	0.026	1,747	67,214
UNILEVER PLC	164	1,457,005	8,832	ALPHABET INC-CL C	0.040	1,213	30,345
VISA INC-CLASS A SHARES	25	1,308,240	51,934	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	0.047	1,056	22,485
T A I W A N SEMICONDUCTOR-SP ADR	41	1,287,218	31,190	DEUTSCHE BOERSE AG	0.027	979	36,293
GENERAL ELECTRIC CO	41	1,261,347	30,647	MASTERCARD INC-CLASS A	0.011	891	81,044
SAFRAN SA	30	1,166,706	37,757	T A I W A N SEMICONDUCTOR-SP ADR	0.025	800	32,008

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年3月5日現在

外国株式

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ALLEGION PLC		367	4,549	681,838	資本財
ALPHABET INC-CL C		647	11,183	1,676,056	メディア・娯楽
ASML HOLDING NV		69	4,952	742,243	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC		203	5,436	814,780	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC		17	5,992	898,030	一般消費財・サービス流通・小売り
BOOKING HOLDINGS INC		10	5,319	797,257	消費者サービス
CHARLES SCHWAB CORP		751	5,649	846,619	金融サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		804	5,739	860,118	ヘルスケア機器・サービス
FERGUSON ENTERPRISES INC		266	4,490	672,965	資本財
GENERAL ELECTRIC CO		411	8,175	1,225,278	資本財
HDFC BANK LTD-ADR		1,072	6,405	959,958	銀行
ILLUMINA INC		361	3,071	460,273	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC		124	7,456	1,117,451	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		646	5,708	855,533	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC-CLASS A		175	9,768	1,463,948	金融サービス
MICROSOFT CORP		452	17,572	2,633,657	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORP		98	4,720	707,402	金融サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		127	4,531	679,097	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		412	7,423	1,112,622	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES		251	8,867	1,328,955	金融サービス
ZOETIS INC		405	6,894	1,033,285	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	7,679	143,907	21,567,374	
	銘柄数<比率>	21	—	<61.2%>	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD		7,322	43,785	844,185	保険
小計	株数・金額	7,322	43,785	844,185	
	銘柄数<比率>	1	—	< 2.4%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP		761	8,856	1,698,611	金融サービス
RENTOKIL INITIAL PLC		9,599	3,696	709,000	商業・専門サービス
UNILEVER PLC		1,648	7,612	1,459,941	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	12,010	20,165	3,867,553	
	銘柄数<比率>	3	—	<11.0%>	
(スイス)			千スイス・フラン		
ROCHE HOLDING AG		215	6,550	1,103,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	215	6,550	1,103,376	
	銘柄数<比率>	1	—	< 3.1%>	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
COLOPLAST-B		123	9,531	203,498	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	123	9,531	203,498	
	銘柄数<比率>	1	—	< 0.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ		
ATLAS COPCO AB		3,320	50,599	728,131	資本財
小計	株数・金額	3,320	50,599	728,131	
	銘柄数<比率>	1	—	< 2.1%>	

ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA		184,162	67,587,454	615,045	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	184,162 1	67,587,454 －	615,045 < 1.7%>	
(ブラジル)			千ブラジル・レアル		
BM&FBOVESPA SA		26,974	28,053	714,197	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,974 1	28,053 －	714,197 < 2.0%>	
(ユーロ／オランダ)			千ユーロ		
WOLTERS KLUWER NV		330	4,827	768,827	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	330 1	4,827 －	768,827 < 2.2%>	
(ユーロ／フランス)					
SAFRAN SA		308	7,873	1,254,033	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308 1	7,873 －	1,254,033 < 3.6%>	
(ユーロ／ドイツ)					
CTS EVENTIM AG & CO KGAA		473	4,928	784,905	メディア・娯楽
DEUTSCHE BOERSE AG		450	11,477	1,828,029	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	923 2	16,405 －	2,612,934 < 7.4%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,563 4	29,106 －	4,635,796 <13.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	243,371 34	－ －	34,279,160 <97.3%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注 3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注 4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 34,279,160	% 97.1
コール・ローン等、その他	1,008,935	2.9
投資信託財産総額	35,288,095	100.0

(注 1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米ドル149.87円、1香港ドル19.28円、1イギリス・ポンド191.79円、1スイス・フラン168.43円、1デンマーク・クローネ21.35円、1スウェーデン・クローナ14.39円、100インドネシア・ルピア0.91円、1ブラジル・レアル25.458円、1ユーロ159.27円です。

(注 2) 外貨建純資産（35,032,108千円）の投資信託財産総額（35,288,095千円）に対する比率は99.3%です。

(注 3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	35,288,519,850円
コール・ローン等	989,331,699
株式(評価額)	34,279,160,249
未収入金	426,005
未収配当金	19,601,897
(B) 負債	75,032,489
未払金	824,954
未払解約金	74,207,535
(C) 純資産総額(A-B)	35,213,487,361
元本	37,975,910,135
次期繰越損益金	△ 2,762,422,774
(D) 受益権総口数	37,975,910,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,273円

- (注1) 設定元本額 700,000,000円
 期中追加設定元本額 37,766,610,108円
 期中一部解約元本額 490,699,973円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	53,082,625円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	127,159,504円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	86,171,930円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	11,475,563円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	143,893,449円
---	--------------

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	843,439,348円
---------------------------------------	--------------

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	587,988,545円
---	--------------

DCニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式	30,371,666,295円
------------------------	-----------------

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	329,459,871円
------------------------------	--------------

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	2,085,894,087円
----------------------------	----------------

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	2,384,811,640円
------------------------------	----------------

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	42,263,951円
---------------------------------------	-------------

ニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式SA(適格機関投資家限定)	970,760円
-----------------------------------	----------

ニッセイBGL E(ブラウン・グローバル・リーダーズ株式)ファンド(βヘッジ型)(適格機関投資家限定)	700,000,000円
---	--------------

DCニッセイバランスアクティブ	207,632,567円
-----------------	--------------

(注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,762,422,774円です。

損益の状況

当期(2024年12月2日～2025年3月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	26,029,856円
受取配当金	25,403,575
受取利息	554,616
その他の収益	71,665
(B) 有価証券売買損益	△2,300,118,753
売却益	473,975,336
買入損	△2,774,094,089
(C) 信託報酬等	△ 332,595
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,274,421,492
(E) 追加信託差損益金	△ 509,012,370
(F) 解約差損益金	21,011,088
(G) 合計(D+E+F)	△2,762,422,774
次期繰越損益金(G)	△2,762,422,774

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ マザーファンド

運用報告書

第 1 期

(計算期間：2024年11月6日～2025年3月5日)

運用方針	①主に日本を除く各国の株式等に投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②運用にあたっては、サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用対象	日本を除く各国の株式等
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

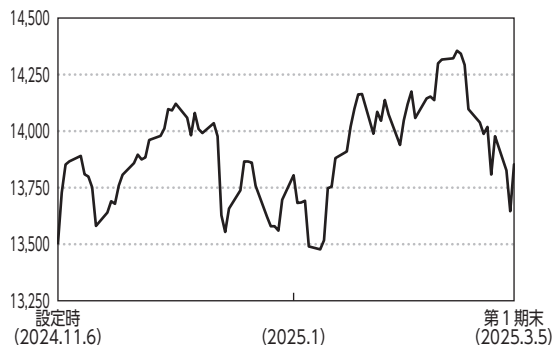
運用経過

2024年11月6日～2025年3月5日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



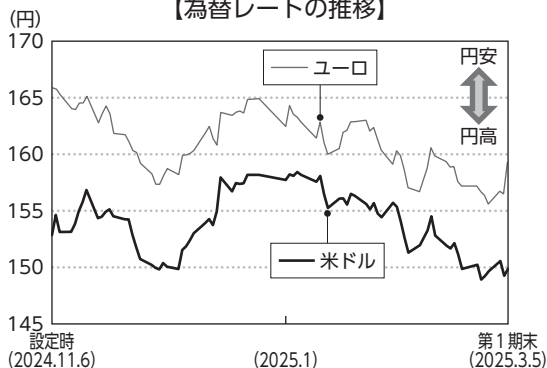
(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

設定時から2月中旬にかけて米大統領選でトランプ氏が当選し、同氏が掲げる規制緩和や減税への期待感など政策変更の思惑に加え、大統領就任式で追加関税を即時発動しなかったことなどを受けて株価はおおむね上昇しました。2月下旬以降はトランプ政権による追加関税導入の可能性が高まり、関税の影響が米国の景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことから株価は下落しました。

為替市況

【為替レートの推移】

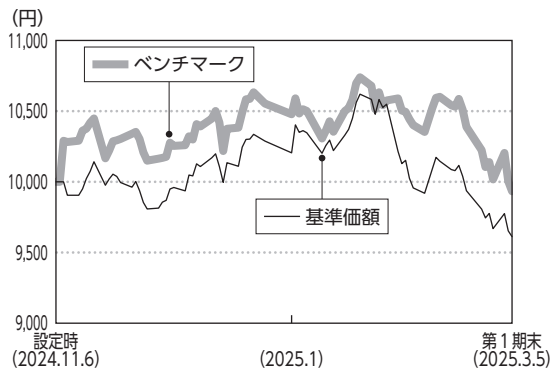


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。11月は翌月の日銀の利上げが意識され米ドル安円高となりましたが、12月には日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことで米ドル高円安が進行しました。1月以降は日銀の利上げ観測が再度高まったことに加え、トランプ米大統領の関税政策に対する見方などから米ドル安円高が進行しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見るとユーロ安円高となりました。設定時以降、ドイツやフランスにおける政治懸念やウクライナとロシアを巡る地政学的な緊張が高まりユーロ安円高となりました。1月以降もユーロ圏の低調な経済指標の発表などを受けてユーロ安円高が進みました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月から2月中旬にかけて、トランプ米大統領が掲げる規制緩和や減税への期待感など政策変更の思惑を背景に株価が上昇したこと
- ・ 1月に生成人工知能（AI）関連における巨額なインフラ投資の発表を受けて株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬以降、トランプ政権による追加関税導入の可能性が高まり、関税の影響が米国の景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことから株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く各国の株式等に投資することにより信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

平均業種配分については期を通じて対ベンチマーク比で、ヘルスケアなどの比率を多め、不動産や公益などを少なめとしています。当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（19.6%）、金融（18.2%）、ヘルスケア（18.0%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.9%となり、ベンチマーク騰落率（-0.7%）を下回りました。

これはベビーファンドの組み入れマザーファンド入れ替えに伴うポートフォリオ構築と資金追加によるものです。

今後の運用方針

株式市場の上昇によりバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）も上昇しているため、当マザーファンドではバリュエーションの規律を重視した個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築していますが、株価収益率（P E R）や株価キャッシュフロー倍率（P C F R）などのバリュエーションはベンチマークより低く、ベータ（個別株価と市場の連動性）も市場平均よりも低めとなっています。

生成A I やクラウドコンピューティング（インターネットを通じてコンピューティングサービスを提供すること）普及の恩恵を受ける企業、高所得国の高齢化に伴う医療費の増加や高齢者向け製品の市場拡大が追い風となるヘルスケア企業、景気後退懸念から割安に評価されている欧州の銀行などに注目しています。

引き続き、ベータとトラッキングエラー（ベンチマークに対する運用かい離）管理に留意しつつ、バリュエーション調整による投資機会に着目し、割安に評価された銘柄への入れ替えを行います。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
(設定日) 2024年11月6日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 700
1期(2025年3月5日)	9,612	△3.9	9,933	△0.7	96.5	1.6	35,331

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。以下同じです。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(設定日)2024年11月6日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
11月末	9,808	△1.9	10,150	1.5	94.1	2.0
12月末	10,288	2.9	10,553	5.5	95.1	1.1
2025年1月末	10,549	5.5	10,575	5.8	94.4	1.7
2月末	9,669	△3.3	10,017	0.2	96.5	1.6
(期末) 2025年3月5日	9,612	△3.9	9,933	△0.7	96.5	1.6

(注) 騰落率は設定日比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年11月6日～2025年3月5日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	12円	0.121%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.121)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	18	0.174	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(18)	(0.174)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（保管費用）	(0)	(0.002)	
（その他）	(0)	(0.000)	
			・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
			・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	30	0.297	

（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,105円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月6日～2025年3月5日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 8,588	千米ドル 168,449	百株 42	千米ドル 897
	カナダ	1,039	千カナダ・ドル 4,027	—	千カナダ・ドル —
	香港	2,227	千香港ドル 9,944	—	千香港ドル —
	シンガポール	946	千シンガポール・ドル 4,154	—	千シンガポール・ドル —
	イギリス	49,310	千イギリス・ポンド 12,935	—	千イギリス・ポンド —
	スイス	705	千スイス・フラン 10,344	—	千スイス・フラン —
	デンマーク	165	千デンマーク・クローネ 4,476	—	千デンマーク・クローネ —
	タイ	5,332	千タイ・バーツ 75,162	—	千タイ・バーツ —
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
		オランダ	4,360 10,314	—	—
		フランス	1,213 10,327	2	24
	ドイツ	982	6,742	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	6	3,880	0.090	54

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年11月6日～2025年3月5日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
META PLATFORMS INC-A	26	2,739,572	104,763	FISERV INC	3	124,474	34,451
T A I W A N SEMICONDUCTOR-SP ADR	82	2,559,235	31,124	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	0.480	6,479	13,499
ALPHABET INC-CL C	76	2,258,283	29,333	PUBLICIS GROUPE	0.240	3,884	16,186
MICROSOFT CORP	32	1,997,299	61,974	APPLE INC	0.110	3,812	34,656
HCA HEALTHCARE INC	26	1,327,368	49,364	—	—	—	—
APPLE INC	33	1,171,304	35,153				
S A M S U N G ELECTRONICS-GDR 144A	7	1,091,208	138,127				
UNITEDHEALTH GROUP INC	12	1,019,404	80,649				
AMAZON.COM INC	28	1,001,848	35,155				
ING GROEP NV-CVA	398	995,821	2,498				

(注 1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注 2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年3月5日現在

(1) 外国株式

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		209	2,713	406,726	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC-CL C		769	13,288	1,991,581	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC		284	5,807	870,428	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC		332	7,835	1,174,266	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR		385	2,979	446,542	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP		415	1,773	265,774	銀行
BOOKING HOLDINGS INC		6	3,002	450,017	消費者サービス
CITIGROUP INC		297	2,153	322,798	銀行
DELTA AIR LINES INC		646	3,535	529,814	運輸
ELEVANCE HEALTH, INC		151	6,006	900,227	ヘルスケア機器・サービス
FISERV INC		52	1,164	174,506	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP		118	2,964	444,358	資本財
HALLIBURTON CO		583	1,409	211,189	エネルギー
HCA HEALTHCARE INC		268	8,390	1,257,516	ヘルスケア機器・サービス
HUMANA INC		32	861	129,175	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		174	4,363	653,974	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A		33	1,870	280,344	金融サービス
META PLATFORMS INC-A		261	16,736	2,508,224	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		322	12,524	1,876,990	ソフトウェア・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP		47	2,189	328,176	資本財
PDD HOLDINGS INC(ADR)		144	1,639	245,688	一般消費財・サービス流通・小売り
PEPSICO INC		96	1,485	222,673	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO		159	2,762	413,974	家庭用品・パーソナル用品
RTX CORPORATION		224	2,893	433,600	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A		79	7,291	1,092,807	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SCHLUMBERGER LTD		234	916	137,344	エネルギー
SEAGATE TECHNOLOGY		395	3,718	557,363	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		822	14,800	2,218,150	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP		205	6,337	949,847	ヘルスケア機器・サービス
TRIP.COM GROUP LTD		244	1,453	217,781	消費者サービス
ULTA BEAUTY INC		31	1,088	163,168	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITED AIRLINES HOLDINGS, INC.		316	2,731	409,327	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC		126	5,999	899,080	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		72	2,543	381,134	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,546 34	157,233 －	23,564,577 <66.7%>	
(カナダ)			千カナダ・ドル		
AIR CANADA		473	760	79,118	運輸
SUNCOR ENERGY INC		566	2,878	299,411	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,039 2	3,639 －	378,529 < 1.1%>	

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド

銘柄		当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	千香港ドル	千円	メディア・娯楽
KUAISHOU TECHNOLOGY		2,227	11,268	217,258	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,227 1	11,268 －	217,258 < 0.6%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル		銀行 銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD		862	3,924	439,407	
UNITED OVERSEAS BANK LTD		84	320	35,925	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	946 2	4,245 －	475,333 < 1.3%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド		資本財 消費者サービス 銀行 銀行 銀行 家庭用品・パーソナル用品
BAE SYSTEMS PLC		522	820	157,280	
COMPASS GROUP PLC		1,074	3,010	577,368	
HSBC HOLDINGS PLC		2,332	2,137	409,977	
LLOYDS BANKING GROUP PLC		39,152	2,795	536,141	
NATWEST GROUP PLC		5,727	2,651	508,485	
UNILEVER PLC		501	2,315	444,164	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,310 6	13,730 －	2,633,416 < 7.5%>	
(スイス)			千スイス・フラン		食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ヘルスケア機器・サービス
NESTLE SA		297	2,672	450,071	
NOVARTIS AG		198	1,971	332,093	
ROCHE HOLDING AG		188	5,722	963,756	
SONOVA HOLDING AG-REG		21	613	103,302	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	705 4	10,979 －	1,849,223 < 5.2%>	
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		ヘルスケア機器・サービス
DEMANT A/S		165	4,158	88,773	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165 1	4,158 －	88,773 < 0.3%>	
(タイ)			千タイ・バーツ		銀行 銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		2,353	35,883	159,321	
SCB X PCL-FOREIGN		2,979	36,194	160,705	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,332 2	72,078 －	320,026 < 0.9%>	
(ユーロ／オランダ)			千ユーロ		資本財 食品・飲料・タバコ 銀行
AIRBUS SE		138	2,333	371,684	
HEINEKEN NV		235	1,923	306,380	
ING GROEP NV-CVA		3,986	6,879	1,095,767	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,360 3	11,137 －	1,773,833 < 5.0%>	
(ユーロ／フランス)					銀行 ヘルスケア機器・サービス 資本財 食品・飲料・タバコ
BNP PARIBAS		894	6,410	1,021,003	
ESSILORLUXOTTICA		65	1,864	296,961	
LEGRAND SA		118	1,194	190,287	
PERNOD-RICARD		133	1,368	218,030	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,210 4	10,838 －	1,726,283 < 4.9%>	

ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド

銘柄		当期末		業種等
		株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(ユーロ／ドイツ)		百株	千ユーロ 千円	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		190	1,519 241,975	自動車・自動車部品
DAIMLER TRUCK HOLDING AG		669	2,666 424,648	資本財
SIEMENS AG		122	2,621 417,519	資本財
小計	株数・金額	982	6,806 1,084,143	
	銘柄数<比率>	3	— < 3.1%>	
ユーロ計	株数・金額	6,553	28,782 4,584,260	
	銘柄数<比率>	10	— <13.0%>	
合計	株数・金額	74,825	— 34,111,399	
	銘柄数<比率>	62	— <96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		当期末	
		□数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千米ドル 千円
SPDR S&P 500 ETF TRUST		6	3,671 550,193
合計	□数・金額	6	3,671 550,193
	銘柄数<比率>	1	— <1.6%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	34,111,399	96.3
投資信託証券	550,193	1.6
コール・ローン等、その他	743,920	2.1
投資信託財産総額	35,405,513	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月5日における邦貨換算レートは、1米ドル149.87円、1カナダ・ドル104.00円、1香港ドル19.28円、1シンガポール・ドル111.96円、1イギリス・ポンド191.79円、1スイス・フラン168.43円、1デンマーク・クローネ21.35円、1タイ・バーツ4.44円、1ユーロ159.27円です。

(注2) 外貨建純資産（35,149,795千円）の投資信託財産総額（35,405,513千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月5日現在)

項目	当期末
(A) 資産	35,405,513,224円
コール・ローン等	721,985,732
株式(評価額)	34,111,399,586
投資信託証券(評価額)	550,193,308
未収配当金	21,934,598
(B) 負債	74,207,538
未払解約金	74,207,538
(C) 純資産総額(A-B)	35,331,305,686
元本	36,759,307,338
次期繰越損益金	△ 1,428,001,652
(D) 受益権総口数	36,759,307,338口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,612円

- (注1) 設定元本額 700,000,000円
 期中追加設定元本額 36,532,306,392円
 期中一部解約元本額 472,999,054円

- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	51,351,030円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	123,005,847円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	83,352,433円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	11,100,531円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	139,196,550円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	815,845,610円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	568,722,667円
DCニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式	29,379,194,510円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	318,708,981円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	2,017,662,411円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	2,306,703,406円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	40,898,321円
ニッセイ/パトナム・グローバル・コア株式SA(適格機関投資家限定)	939,015円
ニッセイSGVE(サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ)ファンド(βヘッジ型)(適格機関投資家限定)	700,000,000円
DCニッセイバランスアクティブ	202,626,026円

- (注3) 元本の欠損

純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,428,001,652円です。

損益の状況

当期(2024年11月6日～2025年3月5日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,978,023円
受取配当金	31,868,502
受取利息	1,034,003
その他の収益	75,518
(B) 有価証券売買損益	△1,921,691,480
売却益	776,241,886
買入損	△2,697,933,366
(C) 信託報酬等	△ 236,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,888,950,179
(E) 追加信託差損益金	457,638,387
(F) 解約差損益金	3,310,140
(G) 合計(D+E+F)	△1,428,001,652
次期繰越損益金(G)	△1,428,001,652

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ／パトナム・海外債券 マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日)

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用対象	日本を除く主要先進国の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

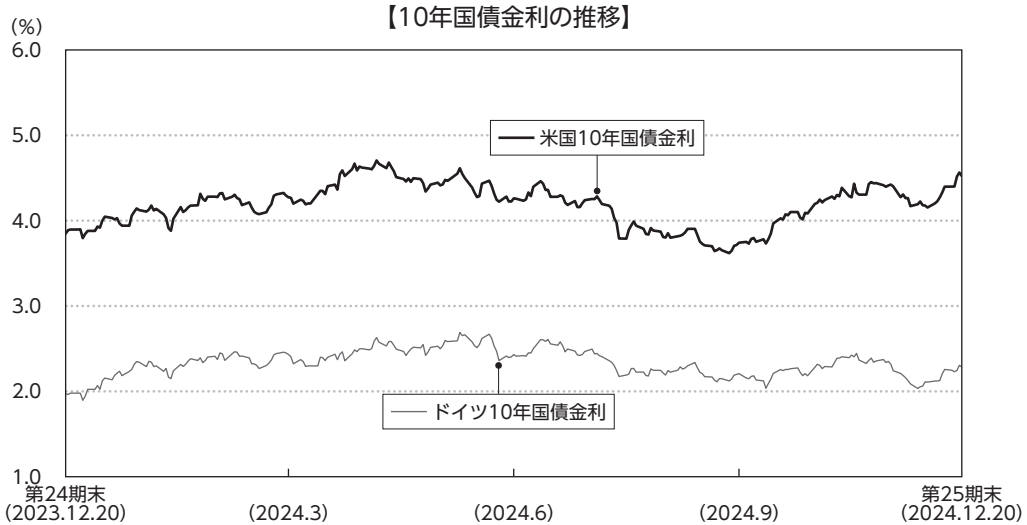
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月21日～2024年12月20日

投資環境

海外債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

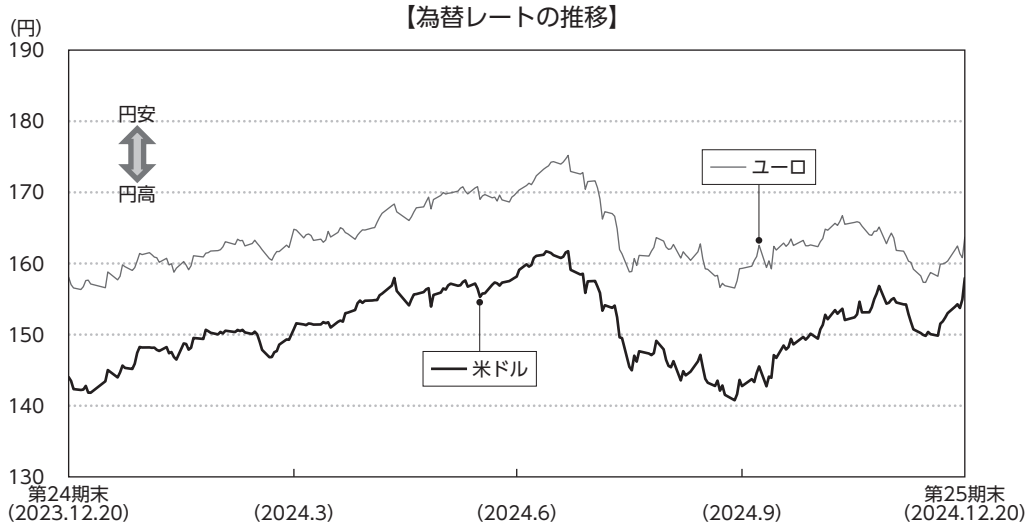
当期の米国10年国債金利は期を通じてみると上昇しました。

期初から5月下旬にかけては、堅調な米経済指標を受けて米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ期待が後退したことなどを背景に金利は上昇しました。6月上旬から9月中旬にかけては、米消費者物価指数（C P I）や米生産者物価指数（P P I）がインフレ鈍化の傾向を示したことから、利下げ開始観測が強まり、金利は低下しました。9月中旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大への思惑からインフレの長期化や国債発行の増加が意識されたことなどから、米金利は上昇しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初から5月下旬にかけては、欧州中央銀行（E C B）高官の早期利下げけん制発言やE C Bのインフレ見通しが上方修正されたことを受けて、金利は上昇しました。その後、7月中旬から9月末にかけて米国の軟調な経済指標を受けて、米金利に連動する形で欧州金利も低下しました。10月上旬から当期末にかけては、ユーロ圏の景気減速懸念が後退したことや、インフレ長期化の懸念が高まったことなどから、欧州金利は上昇しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

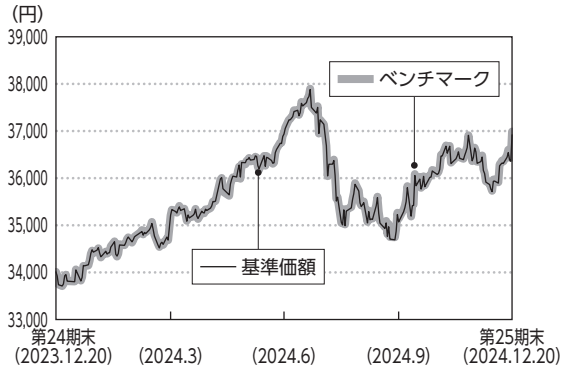
米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、7月中旬から9月中旬にかけては米CPIがインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。9月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、ECBの早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。7月中旬から9月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。9月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数(HICP)の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まったことなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から2024年7月上旬にかけて、日銀が金融引き締めめに慎重な姿勢を示したことなどから、日本と欧米の金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安、ユーロ高円安となったこと

<下落要因>

- ・7月中旬から9月中旬にかけて、米経済指標が弱含んだことを受けて欧米の金利が低下したことなどから、米ドル安円高、ユーロ安円高となったこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の公社債に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託しました。

当期の債券種別構成は国債を中心に、モーゲージ証券等の国債以外の債券も組み入れました。ベンチマーク対比で、デュレーションはやや短めに調整し、地域別配分は、欧州ユーロ圏等の比率を少なめの配分とする一方、北米圏および欧州非ユーロ圏等を多めの配分としました。また、通貨別配分は米ドル等の比率を多め、カナダ・ドルやユーロ等を少なめとしました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 運用委託先であるザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.5%となり、ベンチマーク騰落率（+8.8%）を下回りました。金利が低下した局面でデュレーションを短期化していたことなどがマイナス要因となりました。

今後の運用方針

米国経済については、2024年7－9月期の実質国内総生産（GDP）成長率（確定値）は年率換算で前期比＋3.1％と、10期連続でプラス成長となりました。引き続き全体として景気は底堅く推移する見通しです。金融政策については、FRBは12月に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の指標であるフェデラルファンド金利（FF金利）の誘導目標を0.25％引き下げ、4.25～4.5％としました。政策金利の引き下げは3会合連続となります。一方、パウエル議長は会見で、今後の追加利下げについては慎重に検討する方針を示しました。経済・物価情勢やトランプ次期米大統領の政策などを踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるかについて、引き続き今後の動向を注視していきます。

欧州経済については、ユーロ圏の2024年7－9月期のGDP成長率（確定値）は前期比＋0.4％と、4－6月期（同＋0.2％）から成長ペースが加速し、景気は拡大しています。ECBは12月の理事会で政策金利を0.25％引き下げました。引き続きECBの金融政策の動向を注視していきます。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、現在ベンチマーク対比で短めに調整していますが、市場動向に応じて調整します。国・地域別配分は、現在ベンチマーク対比でアメリカ等を多め、ドイツ等を少なめとしています。状況を見極めつつ調整します。通貨配分は、ベンチマーク対比で米ドル等を多め、カナダ・ドル等を少なめの組み入れとしています。機動的に調整します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
21期 (2020年12月21日)	29,676	5.5	29,572	5.3	95.7	9,495
22期 (2021年12月20日)	30,847	3.9	30,751	4.0	95.7	9,633
23期 (2022年12月20日)	30,413	△ 1.4	30,206	△ 1.8	94.1	9,347
24期 (2023年12月20日)	34,012	11.8	33,817	12.0	93.1	10,168
25期 (2024年12月20日)	36,919	8.5	36,776	8.8	91.7	10,852

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 債券組入比率は売付債券比率を減算しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2023年12月20日	34,012	—	33,817	—	93.1
12月末	33,814	△ 0.6	33,621	△ 0.6	93.4
2024年 1 月末	34,413	1.2	34,226	1.2	93.6
2 月末	34,848	2.5	34,675	2.5	92.9
3 月末	35,315	3.8	35,117	3.8	93.1
4 月末	35,987	5.8	35,760	5.7	92.7
5 月末	36,200	6.4	35,970	6.4	86.5
6 月末	37,413	10.0	37,226	10.1	94.0
7 月末	36,058	6.0	35,855	6.0	93.8
8 月末	35,125	3.3	34,941	3.3	93.0
9 月末	35,194	3.5	34,985	3.5	93.0
10月末	36,677	7.8	36,474	7.9	92.8
11月末	35,916	5.6	35,728	5.7	95.6
(期末) 2024年12月20日	36,919	8.5	36,776	8.8	91.7

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	4円	0.013%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.013	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（35,668円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 10,540	千米ドル 9,021
		特殊債券	31,067	31,515 (387)
		社債券	2,727	632 (674)
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル 414	千カナダ・ドル 448
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 32	千オーストラリア・ドル 272
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 1,402	千イギリス・ポンド 1,507
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 428	千デンマーク・クローネ 1,356
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 67	千スウェーデン・クローナ 144
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 9,458	千メキシコ・ペソ 12,318
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 1,336	千ポーランド・ズロチ 1,783
	ユーロ	アイルランド	千ユーロ 8	千ユーロ 55
		オランダ	11	—
		特殊債券	—	528
		ベルギー	19	—
		フランス	456	1,013
		ドイツ	556	—
		スペイン	353	494
		イタリア	739	1,129
		フィンランド	34	—
		オーストリア	490	586
		その他	—	— (225)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
GNMA TBA	578,015	GNMA TBA	577,464
GNMA TBA	576,281	GNMA TBA	574,560
GNMA TBA	571,952	GNMA TBA	565,841
GNMA TBA	563,964	GNMA TBA	563,488
GNMA TBA	559,183	GNMA TBA	561,063
US TREASURY	461,630	US TREASURY	558,313
US TREASURY	307,138	US TREASURY	403,982
GNMA MA8723	290,204	UK TREASURY	295,046
GNMA TBA	271,426	US TREASURY	281,790
GNMA TBA	269,487	GNMA TBA	279,849

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	評価額		当期末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 63,251	千米ドル 35,270	千円 5,570,962	% 51.3	% —	% 23.4	% 17.2	% 10.7
カナダ	千カナダ・ドル 1,750	千カナダ・ドル 1,782	195,249	1.8	—	0.6	1.2	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,450	千オーストラリア・ドル 1,324	130,262	1.2	—	0.5	0.7	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 330	千ニュージーランド・ドル 318	28,243	0.3	—	—	0.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 3,350	千イギリス・ポンド 2,904	573,032	5.3	—	3.1	0.2	2.0
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,110	千デンマーク・クローネ 1,278	28,044	0.3	—	0.2	0.1	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 1,660	千ノルウェー・クローネ 1,589	21,920	0.2	—	—	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,520	千スウェーデン・クローナ 1,547	22,155	0.2	—	0.1	—	0.1
メキシコ	千メキシコ・ペソ 10,660	千メキシコ・ペソ 9,580	74,410	0.7	—	0.7	—	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,750	千マレーシア・リンギット 1,724	60,418	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,310	千ポーランド・ズロチ 1,320	50,768	0.5	—	—	0.5	—
ユーロ	千ユーロ 370	千ユーロ 344	56,376	0.5	—	0.1	0.4	—
	オランダ	1,010	1,039	170,088	1.6	—	0.7	0.3
	ベルギー	1,260	1,322	216,436	2.0	—	1.0	0.0
	ルクセンブルグ	440	445	72,895	0.7	—	—	0.7
	フランス	4,900	4,756	778,607	7.2	—	4.4	2.3
	ドイツ	3,320	3,044	498,409	4.6	—	3.7	0.8
	スペイン	2,840	2,952	483,244	4.5	—	2.4	2.0
	イタリア	4,520	4,633	758,540	7.0	—	3.9	2.4
	フィンランド	310	269	44,107	0.4	—	0.4	—
	オーストリア	840	729	119,480	1.1	—	0.4	0.7
合計	—	—	9,953,657	91.7	—	46.1	29.9	15.7

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
アメリカ		%		千円ドル	千円ドル	千円
国債証券	US TREASURY	2.0000	2025/02/15	2,950	2,938	464,111
	US TREASURY	2.6250	2026/01/31	200	196	31,010
	US TREASURY	1.3750	2026/08/31	3,400	3,237	511,435
	US TREASURY	2.3750	2027/05/15	1,510	1,442	227,900
	US TREASURY	2.6250	2027/05/31	3,600	3,457	546,136
	US TREASURY	1.2500	2028/09/30	780	695	109,778
	US TREASURY	3.1250	2028/11/15	4,830	4,609	728,087
	US TREASURY	4.0000	2034/02/15	2,000	1,915	302,508
	US TREASURY	3.8750	2034/08/15	1,760	1,664	262,960
	US TREASURY	2.7500	2042/08/15	6,260	4,714	744,699
	US TREASURY	2.3750	2049/11/15	1,830	1,170	184,956
特殊債券	FNMA 545477	7.0000	2032/03/01	2	2	371
	FNMA 555571	6.5000	2033/03/01	1	1	193
	FNMA 602285	6.5000	2031/08/01	0.974	0.994	157
	FNMA 609480	7.0000	2031/10/01	0.027	0.028	4
	FNMA BL2815	2.7300	2029/09/01	86	79	12,513
	FNMA BZ0065	5.2800	2028/12/01	73	74	11,703
	FNMA FM9958	3.5000	2051/11/01	916	811	128,230
	FNW 2003-W1 2A	5.2455	2042/12/01	118	116	18,424
	FNW 2003-W3 1A1	6.5000	2042/08/01	1	1	276
	FR ZI1716	6.5000	2034/03/08	10	10	1,652
	FR ZS4136	6.5000	2034/06/07	2	2	353
	GNMA 781542	6.0000	2033/01/01	2	2	346
	GNMA 786812	5.5000	2053/07/01	459	462	73,068
	GNMA CT0366	5.5000	2053/07/01	24	24	3,900
	GNMA CU6592	5.5000	2053/06/01	30	30	4,840
	GNMA CU6639	5.5000	2053/06/01	106	106	16,825
	GNMA CU9006	5.5000	2053/06/01	17	17	2,788
	GNMA CU9007	5.5000	2053/06/01	70	70	11,187
	GNMA CX6938	6.0000	2053/11/01	52	53	8,451
	GNMA MA7590	3.0000	2051/09/01	951	824	130,238
	GNMA MA8723	4.0000	2053/03/01	1,913	1,761	278,190
社債券	APPLE INC	1.6500	2031/02/08	345	289	45,710
	BACM 2015-UBS7 AS	3.9890	2048/09/01	144	142	22,432
	BANK 2019-BN20 XA	0.8075	2062/09/01	1,350	42	6,648
	BANK OF AMERICA CORP	3.3660	2026/01/23	500	499	78,836
	BBCMS 2021-C9 XA	1.5878	2054/02/01	1,397	101	16,093
	BBCMS 2024-5C29 XA	1.6000	2057/09/01	2,967	193	30,499

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
アメリカ		%		千円ドル	千円ドル	千円
社債券	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	4.3000	2043/05/15	95	82	13,001
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.2500	2027/02/27	500	486	76,907
	CGCMT 2018-C6 XA	0.7609	2051/11/01	2,450	62	9,834
	COMM 2014-UBS5 AM	4.1930	2047/09/01	49	48	7,632
	COMM 2015-LC21 XA	0.5964	2048/07/01	2,564	1	243
	COMMONWEALTH BANK AUST	3.1500	2027/09/19	500	481	76,066
	CSAIL 2015-C1 AS	3.7910	2050/04/01	136	133	21,140
	CSAIL 2016-C6 AS	3.3464	2049/01/01	112	106	16,817
	CSAIL 2018-CX12 XA	0.5426	2051/08/01	4,804	77	12,248
	JPMBB 2014-C23 B	4.5486	2047/09/01	178	173	27,360
	JPMBB 2015-C33 XA	0.8932	2048/12/01	1,449	8	1,368
	JPMCC 2019-COR5 XA	1.4509	2052/06/01	2,969	139	22,034
	JPMORGAN CHASE & CO	2.5950	2026/02/24	500	497	78,636
	MET LIFE GLOB FUNDING I	3.0000	2027/09/19	510	486	76,870
	ROCHE HOLDINGS INC	4.0000	2044/11/28	250	205	32,457
	UBSCM 2017-C1 A4	3.4600	2050/06/01	73	69	11,045
	UBSCM 2017-C7 XA	0.9725	2050/12/01	980	24	3,809
	UBSCM 2018-C13 AS	4.5853	2051/10/01	84	80	12,697
	WFCM 2015-C31 AS	4.0490	2048/11/01	131	129	20,399
	WFCM 2016-LC25 XA	0.8167	2059/12/01	1,171	14	2,264
	WFCM 2020-C56 XA	1.3313	2053/06/01	3,033	150	23,752
	WFRBS 2013-C11 B	3.7140	2045/03/01	43	43	6,843
小計		—	—	—	—	5,570,962
カナダ				千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	
国債証券 地方債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000	2045/12/01	210	213	23,351
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.6000	2027/06/02	290	285	31,309
	ONTARIO (PROVINCE OF)	6.5000	2029/03/08	800	898	98,428
	ONTARIO (PROVINCE OF)	3.6500	2033/06/02	130	128	14,049
	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.9000	2046/12/02	320	256	28,110
小計		—	—	—	—	195,249
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2.2500	2028/05/21	770	728	71,669
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0000	2031/11/21	120	96	9,539
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.7500	2037/04/21	440	408	40,193
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0000	2047/03/21	120	90	8,859
小計		—	—	—	—	130,262
ニュージーランド				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル	
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.0000	2029/04/20	330	318	28,243
小計		—	—	—	—	28,243

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						邦貨換算金額
イギリス		%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
国債証券	UK TREASURY	0.3750	2026/10/22	1,200	1,120	221,014
	UK TREASURY	6.0000	2028/12/07	90	95	18,896
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	370	367	72,579
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	1,410	1,100	217,085
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	170	140	27,811
	UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	5	1,123
	UK TREASURY	3.5000	2068/07/22	100	73	14,522
小計		—	—	—	—	573,032
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5000	2027/11/15	460	444	9,746
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	650	834	18,298
小計		—	—	—	—	28,044
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.7500	2027/02/17	1,660	1,589	21,920
小計		—	—	—	—	21,920
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.0000	2026/11/12	1,140	1,118	16,019
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	380	428	6,135
小計		—	—	—	—	22,155
メキシコ				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.7500	2031/05/29	10,660	9,580	74,410
小計		—	—	—	—	74,410
マレーシア				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット	
国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	3.5820	2032/07/15	1,750	1,724	60,418
小計		—	—	—	—	60,418
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.7500	2029/04/25	1,310	1,320	50,768
小計		—	—	—	—	50,768
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
アイルランド						
国債証券	IRELAND GOVERNMENT BOND	1.1000	2029/05/15	260	247	40,561
	IRELAND GOVERNMENT BOND	2.0000	2045/02/18	110	96	15,815
小計		—	—	—	—	56,376
オランダ						
国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	420	409	67,105
	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	200	183	29,964
	NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	390	446	73,017
小計		—	—	—	—	170,088

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	邦貨換算金額 千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
ベルギー						
国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	650	638	104,523
	BELGIUM KINGDOM	0.9000	2029/06/22	20	18	3,065
	BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	590	664	108,847
小計		—	—	—	—	216,436
ルクセンブルグ						
特殊債券	EFSF	2.7500	2029/12/03	440	445	72,895
小計		—	—	—	—	72,895
フランス						
国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2026/05/25	300	292	47,931
	FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	970	981	160,591
	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	610	557	91,311
	FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	1,540	1,314	215,173
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2033/05/25	40	40	6,551
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2034/11/25	100	99	16,218
	FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	740	841	137,739
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	110	106	17,452
	FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	490	523	85,637
小計		—	—	—	—	778,607
ドイツ						
国債証券	BUNDESobligation	2.5000	2029/10/11	550	559	91,596
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	0.0000	2031/08/15	1,780	1,550	253,893
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	760	755	123,665
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	230	178	29,254
小計		—	—	—	—	498,409
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.5000	2027/04/30	330	324	53,138
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	750	824	135,004
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5000	2029/05/31	200	208	34,120
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	530	491	80,443
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	310	325	53,250
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	110	121	19,900
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	330	410	67,122
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	250	228	37,415
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	30	17	2,849
小計		—	—	—	—	483,244
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.5000	2026/01/15	470	475	77,876
	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	1,430	1,589	260,147
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	1,380	1,255	205,515

ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.8500	2035/02/01	150	155	25,411
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	290	304	49,864
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	710	795	130,180
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	90	58	9,545
小計		—	—	—	—	758,540
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	310	269	44,107
小計		—	—	—	—	44,107
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2029/02/20	530	492	80,541
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1.5000	2047/02/20	310	237	38,939
小計		—	—	—	—	119,480
ユーロ小計		—	—	—	—	3,198,187
合計		—	—	—	—	9,953,657

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 9,953,657	% 91.2
コール・ローン等、その他	957,065	8.8
投資信託財産総額	10,910,722	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル157.95円、1カナダ・ドル109.52円、1オーストラリア・ドル98.36円、1ニュージーランド・ドル88.77円、1イギリス・ポンド197.28円、1デンマーク・クローネ21.94円、1ノルウェー・クローネ13.79円、1スウェーデン・クローナ14.32円、1メキシコ・ペソ7.766円、1マレーシア・リンギット35.028円、1ポーランド・ズロチ38.459円、1ユーロ163.70円です。

(注2) 外貨建純資産（10,796,954千円）の投資信託財産総額（10,910,722千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,043,526,540円
コール・ローン等	860,874,528
公社債(評価額)	9,953,657,177
未収入金	3,149,743,894
未収利息	72,256,533
前払費用	6,994,408
(B) 負債	3,190,820,074
未払金	3,183,146,461
未払解約金	7,673,613
(C) 純資産総額(A－B)	10,852,706,466
元本	2,939,623,295
次期繰越損益金	7,913,083,171
(D) 受益権総口数	2,939,623,295口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,919円

(注1) 期首元本額 2,989,635,476円
 期中追加設定元本額 521,257,186円
 期中一部解約元本額 571,269,367円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	29,332,057円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	35,374,760円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	15,156,168円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	3,155,348円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	79,726,369円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	229,310,555円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	104,984,558円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	181,083,555円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス(標準型)	566,543,893円
DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	427,518,088円
DCニッセイ／パトナム・グローバル債券	1,093,066,747円
ニッセイ／パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	9,722,845円
ニッセイ／パトナム・グローバル債券SA(適格機関投資家限定)	119,977,576円
DCニッセイ／パトナム・アクティブ	44,670,776円

損益の状況

当期(2023年12月21日～2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	357,383,755円
受取利息	357,230,210
その他収益金	157,434
支払利息	△ 3,889
(B) 有価証券売買損益	530,159,999
売買益	944,750,154
売買損	△ 414,590,155
(C) 先物取引等損益	△ 12,679,819
取引益	20,241,578
取引損	△ 32,921,397
(D) 信託報酬等	△ 1,331,060
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	873,532,875
(F) 前期繰越損益金	7,178,818,486
(G) 追加信託差損益金	1,327,614,473
(H) 解約差損益金	△ 1,466,882,663
(I) 合計(E+F+G+H)	7,913,083,171
次期繰越損益金(I)	7,913,083,171

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X 日経インデックス400（配当込み）
「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X 総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）
T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- ・ N O M U R A - B P I 総合
N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。